

50音	No.	事業者名	PDFページ数
な	1	株式会社ナカキン	5
	2	中山共同発電株式会社	6
	3	中山鋼業株式会社	7
	4	株式会社 中山製鋼所	8
	5	南海電気鉄道株式会社	9
	6	南海バス株式会社	10
に	1	西尾レントオール株式会社 関西支店	11
	2	西日本ジェイアールバス株式会社	12
	3	西日本電信電話株式会社	13
	4	西日本三菱自動車販売株式会社	14
	5	西日本旅客鉄道株式会社	15
	6	日澱化学株式会社	16
	7	(株)ニチレイフーズ関西工場	17
	8	(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	18
	9	株式会社ニッカトー	19
	10	株式会社ニッキーフーズ	20
	11	株式会社日研工作所	21
	12	日産大阪販売株式会社	22
	13	株式会社日産カーレンタルソリューション	23
	14	日清オイリオグループ株式会社	24
	15	日新鋼業株式会社	25
	16	日清シスコ株式会社	26
	17	日新製糖株式会社	27
	18	新田ゼラチン株式会社	28
	19	日鉄建材株式会社	29
	20	日鉄精鋼株式会社	30
	21	日鉄精密加工株式会社	31
	22	日鉄ボルテン株式会社	32
	23	株式会社日邦レンタカーシステム	33
	24	ニッポー株式会社	34
	25	ニッポンレンタカーサービス株式会社	35
	26	日本銀行	36
	27	株式会社日本経済新聞社	37
	28	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	38
	29	日本交通株式会社	39
	30	株式会社日本触媒	40

に	31	日本新金属株式会社	41
	32	日本伸銅株式会社	42
	33	日本酢ビ・ポバール株式会社	43
	34	日本製紙パピリア(株)吹田工場	44
	35	日本精線株式会社	45
	36	日本製鉄株式会社	46
	37	公益財団法人日本生命済生会	47
	38	日本生命保険相互会社	48
	39	日本製薬株式会社 大阪工場	49
	40	日本赤十字社大阪府支部	50
	41	株式会社 日本総合研究所	51
	42	日本タクシー株式会社	52
	43	日本たばこ産業株式会社	53
	44	日本中央競馬会	54
	45	日本通運株式会社大阪支店	55
	46	日本電気株式会社	56
	47	日本都市ファンド投資法人	57
	48	株式会社 日本ネットワークサポート	58
	49	日本農薬株式会社	59
	50	日本ノボパン工業株式会社	60
	51	日本ビルファンド投資法人	61
	52	日本放送協会 大阪放送局	62
	53	日本郵便輸送株式会社	63
	54	日本ルツボ株式会社 大阪工場	64
	55	(株) ニュー・オータニ	65
	56	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	66
ね	1	ネットトヨタ南海株式会社	67
	2	寝屋川市	68
の	1	有限会社ノースビーチ・インベストメント等	69
	2	株式会社 野村総合研究所	70

は	1	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社	71
	2	パナソニック健康保険組合	72
	3	パナソニックライティングデバイス株式会社	73
	4	阪急観光バス株式会社	74
	5	株式会社阪急デリカアイ	75
	6	阪急電鉄株式会社	76
	7	阪急バス株式会社	77
	8	株式会社 阪急阪神百貨店	78
	9	阪急阪神不動産株式会社	79
	10	株式会社阪急阪神ホテルズ	80
	11	阪神電気鉄道株式会社	81
	12	株式会社阪神ホテルシステムズ	82
	13	バンドー化学株式会社 南海工場	83
ひ	1	東大阪市	84
	2	株式会社ヒガシトゥエンティワン	85
	3	株式会社日阪製作所	86
	4	ビジネスレンタリース株式会社	87
	5	株式会社日立金属ネオマテリアル	88
	6	日立建機日本株式会社	89
	7	株式会社日立システムズ	90
	8	日立造船株式会社	91
	9	枚方市	92
ふ	1	株式会社ファミリーマート	93
	2	福山製紙株式会社	94
	3	福山通運株式会社	95
	4	富国生命保険相互会社	96
	5	医療法人藤井会	97
	6	フジ建機リース株式会社	98
	7	富士酸素株式会社	99
	8	フジ住宅株式会社	100
	9	不二製油 株式会社	101
	10	富士電線工業株式会社	102
	11	フジパン株式会社 枚方工場	103
	12	富士屋株式会社	104
	13	扶桑化学工業株式会社	105

へ	1	株式会社 平和堂	106
ほ	1	ホクシン株式会社	107
	2	北越コーポレーション株式会社大阪工場	108
	3	北港観光バス株式会社	109
	4	ボルツ株式会社	110
	5	合同会社ホワイトライズインベストメント	111

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町2丁目10-5	氏名	株式会社ナカキン 代表取締役 榎本卓嗣
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>・軽合金事業部では、自動車関連部品の金型製造とアルミ製品の鋳造から加工の製造を行っている。 ・産業精機事業部では、食品産業用部品となるステンレス製品の鋳造、加工、組立の製造を行っている。 生産工場は、本社工場・春日西工場・枚方工場・鳥飼工場の4工場に分かれており、各部門で一貫生産を図っている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,966 t-CO ₂	5,072 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,313 t-CO ₂	5,388 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
軽合金事業部は、アルミ金属の溶解重量とし、ポンプ事業部と金型製造事業部は、製品の出荷をベースとし、数値設定を致します。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度の生産重量4,846tに対し、今年度は5,596tに増加したが、総使用電力量は70千KWh減少し、電気原単位も約17%減少している。一方で、生産重量の増加に伴い、使用ガス量は32.1千m ³ 増加したが、ガス原単位では、約10%減少している。生産集約による効果が出ているものと思われる。

(2)推進体制

社長を委員長(トップ)とした省エネ委員会を月1回開催し、省エネルギーに向けた対策を検討し省エネ活動の推進を図る。(継続的な社内活動)
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	氏名	中山共同発電株式会社 代表取締役 伊藤 宗博
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪ガス株式会社から支給される燃料ガス(都市ガス13A)を用いて発電を行い、当該電力を大阪ガス株式会社に引き渡す受託事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,449 t-CO ₂	5,115 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,595 t-CO ₂	5,196 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	2.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.8 %	3.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (送電電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社発電所の操業は、客先である大阪ガス(株)からの要請により運転状況が決まるため、1日の運転時間が短い場合は、起動停止での送電に寄与しないエネルギー使用割合が大きく、発電効率が悪化し、逆に1日の運転時間が長い、または連続運転の場合は発電効率は大きく改善される。1回の運転時間は、2020年度(基準年度)が14.9時間に対し、2021年度は10.5時間であり、1回当たりの運転時間が短かったため、CO2の発生が原単位ベースで悪化した。</p>

(2)推進体制

<p>①エネルギー管理者の選任を始めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制 (エネルギー管理標準の遵守及び従業員への周知、定期的な温暖化対策に関する教育の実施、省エネ推進に関する会合を定期的に開催しテーマ選定や活動方針など省エネ推進活動、などについて取組んでいる。)</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区 西島1-2-133	氏名	中山鋼業株式会社 代表取締役社長 村木 正典
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 電気炉で鉄屑を溶解し、半製品であるピレットを製造する。 レットを圧延し、最終製品である鉄筋棒鋼（異形棒鋼）を製造する。 2. ピレットを製造する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	59,529 t-CO ₂	57,479 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	60,252 t-CO ₂	58,219 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

これまでに導入した設備の操業改善に努め、エネルギー原単位の削減に取り組んだ。基準年に対して生産量が減少(▲3.3%)した影響もあり、温室効果ガスの削減は目標3%に対して実績0.2%減となった。
--

(2)推進体制

1. 7～9月の平日13時～21時の生産を休止し、電力使用を抑えて平準化した。 に努め、エネルギー原単位を削減する。 3. 全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。	2. 操業改善
--	---------

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-1-66	氏名	株式会社 中山製鋼所 代表取締役社長 箱守 一昭
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼材（鋼板及び条鋼）等の製造、販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	246,412 t-CO ₂	270,836 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	258,387 t-CO ₂	284,457 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼材生産量(メッキ酸洗量含む)単位: kt)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は製鋼工場合理化投資による運用改善等により省エネ対策(前年度比CO2排出量△1,000 t)を実施した。また、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大による鉄鋼需要低迷から回復傾向にあり、生産量増加により原単位が改善した。当社としては今後も省エネへの投資及び小集団活動による省エネ設備改善への取組み等を継続していく。</p>

(2) 推進体制

<p>①「エネルギー管理規定」を制定し、推進体制の中で省エネルギーを推進する業務分担を明確にすると共に、「省エネ取組方針」を各部門、部署に掲示、社内全員への周知と省エネへの取組を図っている。</p> <p>②年2回環境マネジメントレビュー会議を開催し、同会議にて全社の燃料・電力・CO2排出原単位実績推移等を報告している。また、全社及び工場別に毎月の各原単位実績をイントラネットを用いて関係部署に周知し、情報を共有化している。</p> <p>③省エネ月間において事務局による省エネパトロールを実施し、更なる省エネ意識の高揚を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波五丁目1番60号	氏名	南海電気鉄道株式会社 代表取締役社長 遠北 光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市の難波地区を中核として、南海ビル、なんばスカイオ、パークスタワー等の不動産賃貸業となんばCITYやなんばパークス、南海沿線に於けるショッピングセンターの経営並びにマンション・事務所ビル賃貸事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	32,487 t-CO ₂	33,479 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	35,871 t-CO ₂	36,788 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大型商業施設において、2020年度は新型コロナ蔓延に伴う休館及び営業時間短縮の影響により、エネルギーの使用量が相対的に減少したが、2021年度は来場者数が回復傾向となるに伴い、エネルギー使用量は増加した。また当社沿線の中小規模ビルでのエネルギー消費量も把握に努め今回4施設を追加算入した。結果、基準年度比、-3.1%となった。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントマニュアルを定め、南海ターミナルビル・なんばパークスを運営する南海電気鉄道株式会社本社における環境マネジメントシステムについて規定し、本マニュアルに基づき環境マネジメントシステムを文書化し、これを効果的に実行することにより、温暖化防止に努める。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府堺市堺区竜神橋町 1-2-1 1	氏名
			南海バス株式会社 取締役社長 藤原 隆
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		1. 一般乗合旅客自動車運送事業 旅客自動車運送事業 3. 特定貸切旅客自動車運送事業 2. 一般貸切	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	16,463 t-CO ₂	16,357 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,526 t-CO ₂	16,461 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-2.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、各自治体等からの要請による事業計画外の走行距離増や感染症予防のため、換気を行いながらのエアコン使用により燃料消費量が上昇、さらにコロナ禍で使用しなくなった車両の効率化を進めるため、余剰車両等の減車を行い車両の増備を抑えた結果、1両あたりの数字が悪化し-1.4%となった。データに基づくエコドライブ指導に努めるとともに、環境配慮型車両の導入を検討してまいりたい。

(2) 推進体制

- ・ ドライブレコーダー帳票を用いたエコドライブ運動を積極的に推進し、燃料削減を図ります。
- ・ 燃料使用量・電気使用量等のデータ管理をおこない、所長会議等で結果報告し、燃料節減・節電への意識付けの徹底を図ります。
- ・ バス車両の適切な維持管理に努め、燃料節減を図ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南船場2-5-8 長堀コミュニティビル4F	氏名	西尾レントオール株式会社 関西支店 取締役関西支店長 橋本 宏治
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械の賃貸業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,637 t-CO ₂	1,737 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,650 t-CO ₂	1,750 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.2 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出ガスの低減を目指して古い車種を例年に続き入れ替え実施しました。

(2)推進体制

当社レンタル業の為、走行距離での抑制はできません。車両の点検等維持管理を確実にに行いまた新車購入時は仕様が許す限りその時点で一番の低燃費かつ低排出車を導入していき排出量の削減に努めます。またお客様にはレンタル車輛エコドライブの啓蒙活動を引き続き進めできるだけ目標削減率が達成できるよう努めて参ります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区北港1丁目3-23	氏名	西日本ジェイアールバス株式会社 代表取締役社長 北野 眞
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に旅客運送（バス）事業を行っており、全事業所数は関西地区を中心に全9箇所。うち、大阪府内では3事業所を有する。 事業用自動車（大型バス）を大阪府内では106台保有し、その他業務用家用車を5台、軽自動車2台の合計で119台保有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,259 t-CO ₂	8,309 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,296 t-CO ₂	8,345 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-14.5%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-14.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社員一人ひとりが地球環境に配慮し、エコドライブの取り組み、不要照明の消灯等の節電などの取り組みを継続をしたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による運行本数の減少等により、温室効果ガスの排出量が減少し目標削減率を下回ることとなった。

(2)推進体制

「2050年カーボンニュートラル」宣言を受けた社会的要請の一層の高まりも踏まえ、JR西日本グループ全体で気候変動対策を推進していくため、CO2排出量削減の環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」をJR西日本が策定。当社はバス輸送が事業の大半を占めることから、運行時における「こまめなアイドリングストップ」、「急加速・急減速の禁止」等を乗務員に徹底し「EMS(エコドライブ管理システム)」による管理・指導教育によりその効果を最大限に発揮したいと考えている。

実績報告書

届出者		住所		大阪府大阪市都島区東野田町4-5-82 NTTWEST i-CAMPUS B棟11階		氏名		西日本電信電話株式会社 執行役員関西支店長 小川 成子	
特定事業者の主たる業種				37通信業					
該当する特定事業者の要件				レ					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
事業の概要				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者					
				西日本地域（大阪府域）における地域電気通信業務（圏内通信に係る電話、専用、総合デジタル通信などの電気通信サービス）およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	136,013 t-CO ₂	74,422 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	159,487 t-CO ₂	87,125 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	45.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	45.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度のCo2排出量の実績は、74,422 (t) と削減目標2023年度3%に対し45.3%減と1年目で大幅に上回る結果となった。主な要因としては、グリーン電力化ビルの拡大(15ビル増)が挙げられる。
--

(2) 推進体制

持続可能な社会の実現をめざして、ESG経営・サステナビリティに関する取組みを一層強化するため、2021年7月に事業運営体制を見直し、「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化した。CSR・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する「ESG推進委員会」を定期的開催している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府淀川区新高1-4-10	氏名	西日本三菱自動車販売株式会社 取締役社長 五十嵐 京矢
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		自動車販売（新車・中古車）及び自動車整備業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,296 t-CO ₂	1,113 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,422 t-CO ₂	1,235 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	14.2 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【エネルギー効率向上の為、設備更新を推進】 (2021年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3店舗で照明設備のLED化工事を実施(茨木店、富田林店、藤井寺店) ・全店舗で複合機を省エネタイプへの更新を実施 	
<p>(2022年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1店舗で照明設備のLED化工事を計画(大阪西店) ・誘導灯や非常用照明のLED化工事を計画(新大阪店) 	

(2) 推進体制

<p>【エコアクション21事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21の認証を2007年に取得しており毎年、審査を実施し認証を継続。 ・環境経営方針を定め全社員に周知徹底すると共に、広く社外に公開し、地域や社会との相互理解に努めています。 	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田2丁目4番24号	氏名	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長兼執行役員 長谷川 一明
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に西日本を中心として旅客鉄道事業（総営業キロ数：4,903.1km、総駅数：1,174駅）を行っており、その他大阪鉄道病院、社員育成の研修センター等を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,087 t-CO ₂	7,659 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,991 t-CO ₂	8,501 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	5.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	5.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについては高効率機器の導入を促進するとともに、日常業務における省エネ・省資源活動(考動エコ)を引き続き推進する。前年度よりCO2排出量が減った理由として、大阪鉄道病院は業務の性質上ほとんど使用エネルギー量に変化は見られないが、その他の事業所ではコロナ禍により在宅ワーク等の業務環境が整備されたことにより、各事業所においてオフィスの使用電力量が減少したことが大きな要因と推察する。

(2)推進体制

社長を委員長とする地球環境委員会を設置し、地球環境保護の取り組みを推進している。また、社員一人ひとりが、自ら考え、自ら地球環境保護に向けて行動する「考動エコ」についても推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区三津屋北3-3-29	氏名	日澱化学株式会社 代表取締役社長 中島 徹
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内の本社兼工場（1箇所）にて加工澱粉の製造を行い、国内、海外に販売している。他に東京に営業所を1箇所設けている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,741 t-CO ₂	5,638 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,885 t-CO ₂	5,801 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工澱粉の生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度はエアコンプレッサーの更新、攪拌機のインバータ制御、蒸気配管の保温の強化、一部フォークリフトをエンジン車からバッテリー車への更新などを行い、60t-CO ₂ /年の削減効果を見込んでいます。電気の需要の平準化対策として、一部生産ラインについて生産計画を前倒しし、7月から9月の間は停止するようにしました。

(2)推進体制

工場長を委員長とする省エネルギー委員会を設置し、毎月、現状の改善などを検討し、改善活動を行っています。また管理監督者会議を定期的に行い、各部署での対策を行っています。今後も継続し、より効果のある対策を計画、実施していく予定です。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市東上牧1-2-5	氏名	(株)ニチレイフーズ関西工場 工場長 丸山 大輔
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に冷凍食品の製造を行っており、大阪府下に2工場を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021年	4月	1日～2024年3月31日(3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度		
温室効果ガス総排出量	13,189 t-CO ₂	12,929 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,204 t-CO ₂	13,938 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況				
区分	削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(生産量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)				

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p><状況/原単位・2020年度(基準年度)比/%>CO₂: 関西102.1, 関西第二99.2。電気: 関西102.4, 関西第二103.5。ガス: 関西101.6, 関西第二94.1。生産量: 関西98.6, 関西第二85.3。 原単位悪化の主原因として、関西工場において、4品種中の1品種の生産ラインが工事のため2ヶ月間生産を停止した(21年4~5月)ことにより生産量が減少(前年度比▲0.49千t/▲1.4%)及びエネルギー効率の良いラインだったため原単位に大きく影響した。関西第二の良化要因は生産品種の比率の変化の為。</p>	
<p><主な改善事項> 関西工場: エアコンプレッサー更新/撤去2台(22&30kw)・新設1台(55kw)</p>	
(2) 推進体制	
<p>・ISO14001の認証取得(関西工場: 2001年、関西第二工場: 2004年)における「環境保全委員会」にて、四半期ごとに各部署での取り組み事項の進捗報告及び目標達成の為の対策事項の見直し及び共有化を図っております。</p>	
<p>・各工程毎のエネルギー消費量を毎月集計し、PDCAによる課題解決を継続して実施します。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満1丁目3番21号 ニチレイ天満橋ビル1階	氏名	㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 代表取締役社長 池田 雅人
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は冷蔵倉庫を主体とした企業であり、近畿及び北陸地区に14の拠点をもっている。その内大阪市内では8の拠点がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	14,576 t-CO ₂	14,549 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,231 t-CO ₂	16,171 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		12.9%	-1.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所取扱入出庫屯数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス総排出量は基準年度より▲0.2%となっており、削減目標3%は達成出来ませんでした。取扱入出庫屯数が1.5%減少していることが要因ではあるが、対策として庫内照明設備の人感センサー取付の拡大と点灯時間設定の見直しなど継続的実施して参ります。又2022年度と2023年度に冷凍設備の自然冷媒のアンモニアCO ₂ 設備も2事業所で導入予定であり、その省エネ効果も今後期待出来る。
--

(2)推進体制

①ニチレイグループ新環境情報収集システム(エコアシスト)を導入し、エネルギー管理を実施している ②全事業所の設備点検(社内監査)を実施し、設備の維持管理状況を確認し、エネルギー使用の効率化を図っている ③ニチレイロジグループ環境保全委員会の内容を社内に周知した。また、ニチレイグループCSRレポートを全社員に配布し、グループ内の情報を共有化している ④ニチレイグループの環境e-ランニングによる教育で従業員の省エネ意識向上を図っている

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	氏名	株式会社ニッカトー 代表取締役社長 大西 宏司
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にファインセラミックス製品の製造を行っており、大阪府内に2ヶ所の工場を所有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,777 t-CO ₂	9,826 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,066 t-CO ₂	10,143 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の2工場の内製製品重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は、原単位ベースで基準年度比2.9%減少という結果となりました。2021年度はコロナ禍の影響を非常に受けた2020年度より製品重量が約15%増となり、製造のエネルギー効率が良くなったことが最大の要因で、特に堺工場については生産計画を窺立て日を基準にするよう見直した結果、生産量を落とすことなく、焼成炉の稼働回数を減らすことができたことも一因となりました。温室効果ガス排出量の総量としては、生産量増加に伴い約11.7%増加しました。</p>
<p>東山工場で2020年度下期に竣工した新建屋については、現時点では生産量増加にあまり寄与していません。特定製品専用の建屋のため、特定製品の受注量次第という状況です。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内の2工場において、平成14年3月にISO 14001を認証取得(平成29年に2015年版に移行)し、当社の環境マネジメントシステムに基づき省エネの取組を推進している。また、各部門で設定している環境目標に、自部門で実施する対策を盛り込んでいる。 ・月1回開催している環境委員会において、毎月のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を報告している。また、サステナビリティ委員会を発足し、カーボンニュートラルに向けた取組の推進、工場排水のリユース、廃棄物の有効利用などに取組みはじめております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区西中島4-1-1 日清食品HD大阪本社ビル5F	氏名	株式会社ニッキーフーズ 代表取締役社長 楠本一人
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品の製造販売を行っている。本社は大阪市にあり、泉佐野市と富田林工場に自社工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,399 t-CO ₂	4,558 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,716 t-CO ₂	4,864 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場の照明をLEDに随時更新 工場の事務所および製造現場の空調機を更新 社用車をハイブリッドカーに随時変更

(2)推進体制

毎月1回の生産会議の中で省エネ対策も議題に入れて実施 グループ会社の専門部署による指導を受けて更なる改善を目指す

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市南新田 1 - 5 - 1	氏名	株式会社日研工作所 代表取締役長濱明治
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工作機械関連機器のの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,514 t-CO ₂	3,980 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,898 t-CO ₂	4,369 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	22.4 %	19.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		22.2 %	20.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総出荷金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

太陽光発電設備により削減率が向上しています。来年度の実績では年間を通しての稼働となりますので、さらに削減率が向上する予定です。

(2)推進体制

生産統括部長を長とする省エネルギー推進担当者会議を設置し適宜、対策の進捗状況、改善運動を実施
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江3丁目14-22	氏名	日産大阪販売株式会社 代表取締役 白土 貴久
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車（新車・中古車）の販売及びそのアフターサービス（車検・定期点検・修理等）並びに部用品販売、損害保険代理業を大阪府下及び兵庫県神戸市以東の阪神地区において営業している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,650 t-CO ₂	6,582 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,171 t-CO ₂	8,059 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	1.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店舗照明のLED化推進 クールBIZ、ウォームBIZのエコ活動継続実施 働き方改革の一環として、店舗休日増・早期退館の奨励 電気供給会社の変更 などによりCO2排出削減に取り組んでいます。</p>

(2)推進体制

<p>NGP2022(日産グリーンプログラム)活動の一環として、各店舗に責任者を配置し、環境・安全管理体制を構築 毎月の燃料費を公表し、全社員への意識付け 設備更新時の環境負荷低減商品の導入促進を実施しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号	氏名	株式会社日産カーレンタルソリューション 代表取締役 岡本 智
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカーの賃貸		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,413 t-CO ₂	3,146 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,413 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	0.3 %	41.9 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.3 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>ハイブリッド車等のエコカーを優先的に選定する。 全車カーナビを導入し、無駄な走行経路の削減を図る。 エコカー以外の車両は可能な限り減車をし、温室効果ガスの削減を図る。 店舗間の車両の共有利用を推進することで無駄な回送を減らす。</p>
<p>本社主導のもと、エコドライブのすすめを全従業員に周知徹底する。 適正保有台数を把握し、必要以上の車両は保有しないよう努める。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区新川一丁目23番1号	氏名	日清オイリオグループ株式会社 代表取締役社長 久野 貴久
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は食品をはじめ生活にかかわる多岐の分野において、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業を展開しています。国内には、生産拠点として4工場、販売拠点として8支店を設置しており、うち大阪府内には、堺工場および大阪事業場を配置し、生産営業活動を行なっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021年	4月	1日～2024年3月31日(3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度		
温室効果ガス総排出量	8,623 t-CO ₂	7,662 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,817 t-CO ₂	7,875 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況				
区分	削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	7.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.5%	6.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(堺工場原料油取扱量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)				

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度のCO₂排出原単位は52.25kg/トンとなり、基準年度である2020年度CO₂排出原単位の56.16kg/トンに対して6.96%減少した(原単位ベース)。対策実施内容としてはパソコンのインバーター制御化、照明設備の高効率化(蛍光灯→LED)、熱交換器の新設、蒸気トラップ診断と修繕を行いロス低減、その他運転管理見直しによる効率化を行った。</p> <p>今後は省エネ機器等の導入推進及び運転管理の最適化を行い、CO₂発生量の削減を達成していく。また省エネ活動を通じて従業員への働きかけを継続して実施していく。</p>

(2) 推進体制

<p>堺工場では温暖化対策に取り組むためISO14001を認証取得し、活動を行なっています。その中で工場長を脱炭素化推進委員長として毎月、脱炭素化推進委員会を開催し、省エネ施策の進捗状況を確認しております。各部署では省エネ活動を推進し、従業員の意識向上に取り組んでいます。</p> <p>大阪事業場では営業車の運転に関し、省エネ運転を遂行するようドライバーに注意喚起をしております。また夏季にクールビズを実施し、空調関係の消費電力削減に向けて取り組んでいます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市片山町12-6	氏名	日新鋼業株式会社 代表取締役 國松 俊雄
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス鋼線の伸線・圧延及び熱処理を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	-----------------	-----------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,095 t-CO ₂	3,306 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,318 t-CO ₂	3,561 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.8 %	2.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社の電気使用量の大半は熱処理炉が占めており、この設備は停止する事が困難な設備となっており、生産量に関わらず一定の電気使用量が必要となっております。その為、生産量が減少してしまうと原単位の値が大きくなります。</p> <p>省エネ活動として、熱処理炉への送電線のうち、1号炉～6号炉の軽6回路を使用率の低い1500kVAトランスへ負荷移動させました。また老中化の進んだ電線を新調し、抵抗損失を低減し、老朽化の進んだトランスを集約し、500kVAトランス1台を停止させ、鉄損分を無くしました。</p> <p>以上の活動を3年にわたり行ってきましたが、コロナウイルスの影響による注文量、生産量の大幅な減少が大きく、これにより年平均1%以上の改善出来なかったものと考えられる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>2009.4にISO14001取得し、環境目標にエネルギー使用量削減を掲げ、月1回の品質/環境委員会において進捗状況の報告、対策・改善の検討を行なっています。</p> <p>また、夏季、冬季関わらず、月曜の8:00～14:30、金曜の15:45～22:00の間連続伸線工場を停止しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町80番地	氏名	日清シスコ株式会社 代表取締役社長 浅井 雅司
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		弊社大阪工場は1924年に設立され、1991年に日清食品(株)グループに参入し、主にシリアルフーズを製造する工場である。現在、シリアルフーズ設備、チョコレート加工生産設備を有し、ており、主な製品として「コーンフレック」「チョコフレック」等を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,646 t-CO ₂	4,443 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,888 t-CO ₂	4,691 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-0.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度も昨年同様に作業環境改善の為、空調機を増設及び能力の高いものに更新したり、熱中症コロナ対策の影響で高率の悪い使用を余儀なくされ、原単位指標にしている生産重量も昨年より減少した為(対前年比95%)、削減率が悪化したものと考えられます。
--

(2)推進体制

弊社は平成15年にISO14001を取得しており会社全体で温暖化防止対策に取り組んでいます。推進組織として工場長を中心とした「環境連絡会」を毎月開催し、エネルギー省エネルギー使用状況の確認・省エネ対策の効果の検証等を行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町14-1	氏名	日新製糖株式会社 代表取締役社長 大久保 亮
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製販売、砂糖加工品の製造販売、総合スポーツクラブ経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	15,276 t-CO ₂	16,642 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,572 t-CO ₂	16,962 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>溶糖量が前年79.61千トンに対して今期85.94千トンと増加し、またきび砂糖や氷砂糖の生産量も例年よりも増えたことで、エネルギー総使用量及び温室効果ガス排出量が昨年よりも若干増加した。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・夏季クールビズの推奨及び節電の実施要請 ・昼休み等の照明消灯 ・業績検討会を月1回開催し、工程別のエネルギー(ガス、電気、水)使用量及び原単位について報告、検討を行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市二俣2-22	氏名	新田ゼラチン株式会社 代表取締役社長 尾形 浩一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食用、医薬用、写真用ゼラチンの製造・販売。 化粧品用、細胞培養用、生体組織化学用コラーゲンの製造・販売。 コラーゲ ゲル化剤、安定剤等の食品材料の製造・販売。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2021年	4月	1日	～	2024年3月31日(3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2021)年度	
温室効果ガス総排出量	22,915 t-CO ₂		20,761 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,355 t-CO ₂		21,100 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.7%	8.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ゼラチン半製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
H21-H23年度の実績報告書では、ゼラチン、接着剤の生産量をエネルギー比率で乗じたものを、生産量としておりましたが、経済産業局提出のエネルギー使用の合理化に関する法律に基づく定期報告書では、ゼラチンの生産量にて原単位を報告していること、及び接着剤のエネルギーの使用比率がゼラチンと比べると大幅に少ないことから、H24年度からの報告書にはゼラチンの生産量のみを使用するものとします。2021年度より接着剤の生産が事業承継の為に終了しましたので接着剤の生産は終了しています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①汚泥減容化に伴う乾燥機停止によるガス使用量削減 装置のDO管理による回転数制御による電気使用量削減 ②排水曝気 上記を実施したことによりエネルギー使用量が削減し、原単位が良化しました、2022年度も引き続き汚泥減容化に伴う乾燥機停止及びCO ₂ フリーの電源に切替えるため温室効果ガスは削減される見込みです。

(2)推進体制

上記目標削減率に関する考え方にも記述しておりますように、ISO14001環境マネジメントシステムを導入し、環境目的目標プログラムを策定し、取締役執行役員を委員長とする環境管理委員会にて、四半期毎に進捗状況を確認しPDCAをまわすことにより、目標達成をめざしています。また年2回全従業員を対象に省エネを含めた環境一般教育を実施しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂2丁目1番地	氏名	日鉄建材株式会社 大阪製造所 川端 伸一
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷間ロール成形による、軽量形鋼、デッキプレート、ガードレール、軽量鋼矢板等に関する生産及び出荷活動		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,804 t-CO ₂	2,203 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,817 t-CO ₂	2,352 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	21.5%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.1%	16.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・環境マネジメントシステム及び省エネルギー活動の運用において温室効果ガスの排出抑制を目的とした電力、都市ガス等の使用量削減を実施、生産体制においては、コロナ感染による影響で生産ロットの縮小による生産量の大幅減、自家発電機の老朽化及びデマンドレスポンスの対応で買電を増やし、都市ガス使用量を大幅削減したことで温室効果ガスの排出量ベースで21.5%の削減に繋がった。</p>
--

(2)推進体制

<p>・EMS委員会を軸に運用活動を進める過程において、環境目的・目標プログラムによる、毎月の使用実績及び原単位の確認を行い、目標値に対し、差異を確認しフォローする。照明のLED化の実施と省エネ意識向上による、生産ラインの空運転防止、各ライン、設備のエア-漏れ対策、電気スイッチのON、OFFの効率的な活動の推進。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区熊野町西3-2-7 ダイワビル4階	氏名	日鉄精鋼株式会社 代表取締役社長 河野 哲秀
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷間圧造用炭素鋼線、磨棒鋼、ビードワイヤー等「線材二次製品の製造及び販売」を行っており、全国で5工場あり、その内 大阪府内に2工場があったがH23年10月に大阪府内高尾工場を事業縮小に伴い本社工場の隣接地に「本社工場 磨棒鋼室」として移設した。その後H26年3月に「本社工場 磨棒鋼室」を閉鎖し、大阪府内1工場で冷間圧造用鋼線の製造及び販売を行っている。又その後H26年10月に「本社工場内 本社機能」を府内に移動した。H29年4月に本社工場→堺工場へ名称変更した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,515 t-CO ₂	6,821 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,697 t-CO ₂	6,986 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-10.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-10.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(工場の総生産量分母でのCO2排出原単位)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は、2020年度と比較して総加工量は回復し(206,319 t…前年比12.2%増)、原単位も6.8%(平準化補正ベース7.1%)の好転となった。要因としてはスクラパー出力変更・コンプレッサー運転切替での電力削減、ボイラー1基更新(高効率タイプ)としての都市ガス削減、生産効率アップとしてさまざまな改善活動を実施した効果とみております。2022年度以降も継続的に省エネ活動に取り組んでいきます。</p>
--

(2)推進体制

<p>堺工場(特定事業所)は2004年度ISO14001を認証取得し、環境対策と省エネに取り組んでいる。全社的には、全社横断組織である全社環境チームで課題を共有し現状改善など検討取り組みをしており、本体制を継続していきます。また、新設・老朽化更新時は、省エネ機器を取り入れ温暖化対策を進めていきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町1-22	氏名	日鉄精密加工株式会社 代表取締役 永瀬 豊
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		油井管継手および油井管付帯品の受託加工事業、加工販売事業、各種金属および材料の精密機械加工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,319 t-CO ₂	6,093 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,699 t-CO ₂	6,710 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-41.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-42.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場・事務所の全般照明をLED器具への更新、コンプレッサー供給系統のエア漏れ点検・修繕活動及び、設備保全の強化による省電力を図りましたが、エネルギー消費量が多い高付加価値製品の生産比率が上がり、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産量が減少したこと、換気対策で空調負荷が大きくなったことも温室効果ガス排出量減少の一因に挙げられます。今後とも、省エネ活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

(2) 推進体制

- ・温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。
- ・省エネ法に係る「エネルギー管理指定工場(第2種)」として、省エネ活動を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区緑木1丁目4番16号	氏名	日鉄ボルテン株式会社 代表取締役社長 吉村 康嗣
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、橋梁・建築向けの摩擦接合用高力ボルトの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,993 t-CO ₂	4,928 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,163 t-CO ₂	5,124 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産重量(セット重量) 千ton)
<p>摩擦接合用高力ボルトは、ボルト+ナット+座金が1unitとして製品となる為、生産重量として1unit重量を母数として使用します。尚、単品扱いの製品については、単品重量を生産重量に加算し、原単位の母数とします。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は主に熱処理変成炉、コンプレッサー更新及び工場内照明のLED化を実施。冬季には空冷チラー1基停止で操業し、使用量削減を実施。</p>

(2)推進体制

<p>・主要設備運用状況、エネルギー使用状況を、原単位ベースで1回/月品質技術会議で報告する。 為の、環境安全衛生委員会では毎月の対策の進捗状況、現状改善等を検討・報告する。</p>	<p>・目標削減率達成</p>
--	-----------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市服部寿町5-154-1	氏名	株式会社日邦レンタカーシステム 代表取締役 岩本博康
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業、カーシェアリング事業、駐車場運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	324 t-CO ₂	309 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	330 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	7.5 %	4.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.5 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車の導入を進めました。2022年度は電気自動車導入も進めます。

(2)推進体制

当社はレンタカー事業を行っていますので、車両入替の際は低燃費車の導入を推進していきます。又、駐車場運営もを行っていますので、そこを拠点としたカーシェアリングの推進をします。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市氷野2丁目3番7号	氏名	ニッポー株式会社 代表取締役社長 内田雅典
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プラスチックのシート生産から最終製品まで一貫して製造するプラスチック成型加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2021年		4月	1日～	2024年 3月 31日 (3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度		
温室効果ガス総排出量	4,789 t-CO ₂	5,907 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,312 t-CO ₂	6,570 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂		

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-13.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-14.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (加工賃)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は、コンプレッサーのモジュリングなど、既存設備の稼働方法の検証や、空調機の高効率機器への更新に取り組みました。また、2021年6月より電力供給先を関西電力から出光興産に切り替えたため、CO2排出係数が0.34から0.406へと20%程度切り替わったため、削減率の大幅な未達となった。

(2)推進体制

当社では、地球温暖化防止対策に取り組むために、全社的に環境マネジメントを導入し、環境委員会において、部門ごとに環境目標を設定して取り組んでおります。また、SDGsに基づく取り組みもプロジェクトチームを発足させて検討しております。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田練塀町3番地 富士ソフトビル 14階	氏名	ニッポンレンタカーサービス株式会社 代表取締役社長執行役員 藤原徳久
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー・リースカー事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,526 t-CO ₂	6,003 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,526 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	20.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年と比較し、コロナの影響により利用が減少・車両を削減したため燃料使用量が減少しました。一方でハイブリッド車など燃費が良く温室効果ガス排出の比較的小さい車両を積極的に導入したいが、半導体供給問題により低排出ガス車両の新車導入が計画通りに進まない状況にあります。</p>
--

(2)推進体制

<p>従業員はエコドライブ研修を含んだ安全運転研修に参加し、お客様にもアイドリングストップ及びエコドライブを啓蒙し、また行き先、乗車人数、荷物量に連動したムダの無い最適なクルマの提案、ハイブリッド車両など環境対応車両ご利用の推奨など、貸渡に際し常に環境に配慮した対応を心がけてまいります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本石町2-1-1	氏名	日本銀行 総裁 黒田 東彦
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		中央銀行業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,731 t-CO ₂	4,121 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,298 t-CO ₂	4,619 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	12.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策を実施。 ・各種機器の更新の機会を捉えて省エネ機器の導入を図っている。 ・節電要請等を踏まえた照明の間引き、空調稼働時間の見直し等。 	
---	--

(2) 推進体制

<p>店内横断的な組織として、「省エネ検討部会」を設け、年間数回省エネ実現に向けた各種施策に関する検討を行っているほか、同部会の下部組織として各種設備等管理部署に「省エネワーキンググループ」を設け、毎月1回、各種エネルギー使用量のフォローアップや身の回りの省エネに関する改善施策の検討を行っている。</p>	
<p>職員の省エネ意識の向上を図る観点から、行内メールシステムを利用した情報発信を実施(年数回、定期的な情宣を予定)。</p>	

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町 1-3-7	氏名	株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 長谷部剛
特定事業者の主たる業種		41映像・音声・文字情報制作業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に日刊新聞の発行及び自社所有のテレビ局ビル・テナントビル・新聞印刷工場・大型新聞販売店の維持管理。 新聞発行所 (2) テレビ局 (1) テナントビル (2) 大型新聞販売店 (5)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,677 t-CO ₂	3,466 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,015 t-CO ₂	3,776 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.4 %	5.8 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	6.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪本社(2015年竣工)、大阪別館(2019年竣工)と大きな使用量の建物が最新の設備である。初年度での5.8%削減は、電灯、空調のタイマー設定、空調設定温度管理の徹底などの省エネ対策の実施。そして在宅勤務が定着したことも要因のひとつである。	
---	--

(2) 推進体制

2007年11月、「日本経済新聞社環境宣言」を発表、2008年5月日経エコプロジェクトを発足させ、全社をあげて取組むための組織を設置した。日経環境宣言の数値目標を達成したため、2017年に環境宣言を改定し、エネルギー消費を年平均1%削減することを目標とした。2019年4月から社内の連絡体制の一本化を目指し、エネルギー管理統括者の下、エコプロ事務局、各部局の管理責任者、という体制に変更した。	
エコプロジェクト事務局は、全社のエネルギー消費データのチェック、省エネ対策の提案・実施状況の確認、全社的な情報の共有・交換、官公庁への届出などを行っている。	

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス	氏名	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長 判治孝之
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フライドチキンを中心とした飲食物の店内提供とお持ち帰り及び一部宅配提供での販売。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,997 t-CO ₂	4,050 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,471 t-CO ₂	4,519 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.6%	6.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年(令和3年度)は、エネルギー使用量(原油換算量)は前年ほぼ変化はなかったが、CO2排出総量が前年比98.7%となった。年間を通じ、事業所内においてはこまめな室温調整、営業時間前後の照明/空調のスイッチコントロール、照明機器の一部は省エネタイプのLED照明に変更。不必要時の消灯を徹底継続するなど、省エネに日々取り組んでいる。

(2)推進体制

本社における社長直轄の省エネルギー担当者および各店舗の省エネルギー推進責任者である店長と店舗エネルギーの省エネ推進活動を継続して行う。空調機設定温度のこまめな調整、照明のLED化、不要な電源OFF等の省エネ活動を推進し、さらに取り組みの進捗をチェックすることで意識をあげて、引き続き、全店で活動を進めていきます。空調機器、冷蔵庫、冷凍庫、調理機器の設備機器に関しては、機器更新のタイミングで省エネルギー仕様のトップランナー機器を優先的に導入して、ハード面の省エネを推進していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区新町3丁目14番13号	氏名	日本交通株式会社 代表取締役 澤 志郎
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にタクシー、バスの旅客運送事業を行っており、タクシーは大阪府下に大阪市域交通圏、北摂交通圏、泉州交通圏の営業区域をもち6営業所で345両を運行。バスは大阪府、京都府、奈良県に営業区域をもち、うち大阪府下では2営業所で145両を運行。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	15,105 t-CO ₂	6,034 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,169 t-CO ₂	6,090 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	60.1 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	59.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルスの影響により、タクシーとバス(貸切・乗合)の稼働台数が減少しているため、基準年度(2017～2019年度の平均値を使用)と比べて温室効果ガスの排出量は大幅に減少している。</p>

(2)推進体制

<p>省エネルギーの進捗状況を把握するとともに、各車両毎の燃費を比較し、燃費の良い車両について改善策を検討していく。またエコドライブについての啓蒙活動を推進していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル	氏名	株式会社日本触媒 代表取締役社長 野田 和宏
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、主としてアクリル酸や酸化エチレン等の化学工業製品を製造、販売している。 大阪府内では、大阪本社、吹田地区研究所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,064 t-CO ₂	4,740 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,564 t-CO ₂	5,212 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1 %	6.4 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府下の主たる事業所が研究施設であることから、新規研究等によるエネルギー使用量が増加する中で、研究員の努力により、設備の効率的な運用、設備の運転時間の抑制等、エネルギー削減の取り組みを行った結果、今年度は温室効果ガスの削減の成果が得られた。今後も、温暖化効果ガス削減の取り組みは継続するが、事業所の性質上継続して削減を続けていくことは非常に厳しい状況にある。
--

(2) 推進体制

日本触媒は、これまで環境問題に関する課題は主に社長を委員長とする「レスポンシブル・ケア委員会」にて状況把握、評価、管理を行ってきました。このような中、企業理念「TechnoAmenity」を実現するためには、サステナビリティ活動を加速することが重要との判断のもと、2020年11月社長を委員長とする「テクノアメニティー推進委員会」を設置し、気候変動問題については、本委員会において集中的に検討を行っています。
検討結果については、定期的に取り締役に報告し、取締役会は監督、意思決定を行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市千成町1-6-64	氏名	日本新金属株式会社 取締役社長 岡田 義一
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		以下の製品群の設計・開発及び製造 1) タングステンカーバイド粉 2) タングステン粉、タンングステン化合物粉 3) モリブデン粉、モリブデン化合物粉 4) 炭窒化チタン系粉、他非酸化セラミック粉		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,941 t-CO ₂	7,943 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,520 t-CO ₂	8,684 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	-2.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・コロナ禍の影響を受けた2020年度に比べ受注回復に伴い全般的に電気エネルギーの使用が増え、特にエネルギー使用の多い製品の生産が増加しました。なお、省エネの査察指導を受けて高温炉の断熱改善を行いました。エネルギー使用量が増加した要因に安全対策の一環として空調設備増設による暑熱対策を行ったことも考えられます。
--

(2)推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めます。 ・省エネルギー委員会及び空調機検討委員会(経過年数による計画的な空調機の更新検討)において、電力需要平準化対策の検討を行うとともに全体の省電力化の実施を推進していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町20番地1	氏名	日本伸銅株式会社 代表取締役社長 森山 悦郎
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		非鉄金属製造業（黄銅棒、黄銅線、黄銅鍛造品）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	9,464 t-CO ₂	11,115 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,394 t-CO ₂	12,086 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.3 %	3.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年より買電する電気事業者を変更しCO2排出係数が大きくなりました。電力が当社で使用するエネルギーの大半を占めていますので、この影響が大きく削減率が大幅に悪化しました。
2020年度：コロナ禍の影響により生産量が減少し、非効率な生産となり原単位が大幅に悪化しました。

(2)推進体制

ISO14001を認証取得しており、その中で重点推進項目の主要エネルギーの電気、ガスの有効利用に取り組んでいます。
1年に1度、省エネ、生産効率UPを主体とした改善発表会を実施しており、上位部署には表彰という形で、全社的に省エネ活動を推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-11-1	氏名	日本酢ビ・ポパール株式会社 代表取締役社長 小泉 由治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		① エチレン、酢酸、酸素を原料として酢酸ビニルを製造する。 ② 酢酸ビニルを原料としてポリビニルアルコールを製造する。 堺市西区に本社と工場（1箇所）を持つ。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間		
2021年	4月	1日～2024年3月31日(3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	126,019 t-CO ₂	149,014 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	126,682 t-CO ₂	149,861 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	6.0%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製品の生産量『増』による原単位の向上と、蒸留塔運転条件の変更によりメリットが大きかったと考えられる。
--

(2)推進体制

当社は、ISO14001認証取得工場であり、今後も社長をトップとして環境管理活動に努めます。また、工場長を責任者とした環境管理委員会を設置しており従来にも増して温室効果ガス削減に関する活動を推進しております。 さらに、親会社の合理化委員会で省エネ実績の報告を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市東御旅町11-46	氏名	日本製紙パピリア(株)吹田工場 取締役吹田工場長 丸谷 修平
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特殊紙の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	11,024 t-CO ₂	10,716 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,691 t-CO ₂	11,245 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器への積極的な入れ替えを行ってきた結果、温室効果ガス排出量の削減が進んだ。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、平成14年より吹田工場はISO14001を認証取得して活動を継続している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋 4丁目1番1号 興銀ビル9階	氏名	日本精線株式会社 代表取締役社長 新貝 元
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス鋼線の製造販売及び金属繊維フィルター製造販売を行っており、大阪府内では枚方市（1カ所）と東大阪市（1カ所）に工場及び大阪市内に本社を設けている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	24,365 t-CO ₂	27,142 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,632 t-CO ₂	28,554 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	12.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(枚方工場と東大阪工場の製品生産量(質量))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(2020年度)と前年度(2021年度)を比較すると製品生産量が27.7%と大きく増加したため、それに伴い温室効果ガス排出量は11.4%増加しましたが、原単位ベースでは12.8%減少する結果となりました。</p> <p>尚、前年度(2021年度)は以下の取り組みを実施致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方工場 蒸気ボイラーブロー水の排熱をボイラー原水の加温用として熱利用 ・東大阪工場 BAL-1炉断熱材更新、燃焼付帯機器更新 1号ボイラーをエコマイザー付ボイラーに更新

(2)推進体制

<p>工場においては、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムにより、エネルギー使用量の低減を推進していきます。具体的には、年度毎にCO2削減の方策と目標を定め、四半期毎の方針管理で達成状況をフォローアップしています。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング	氏名	日本製鉄株式会社 代表取締役社長 橋本 英二
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<関西製鉄所 製鋼所地区> 日本で唯一の鉄道用車輪及び車軸を製造、自動車エンジン用のクランクシャフトの製造拠点である。 <関西製鉄所 堺地区> 大形形鋼生産拠点として、建築構造材であるH形鋼とハイパービームに加え、土木・港湾工事用鋼材である鋼矢板及び、造船用鋼材であるインバート等を生産している。 <瀬戸内製鉄所 阪神地区 堺> 冷延鋼板や高級表面処理鋼板の量産拠点である。 <瀬戸内製鉄所 阪神地区 大阪> 冷間圧延事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	403,768 t-CO ₂	431,645 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	413,492 t-CO ₂	441,314 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・温室効果ガス・省エネ対策としてユーティリティ設備・ファン類のインバータ化、照明設備の更新(LED化含)等を実施した。

(2)推進体制

各拠点では、既にISO-14001を認証取得しており、省エネ活動を主要テーマとして取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江之子島2-1-54	氏名	公益財団法人日本生命済生会 理事長 三木章平
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		予防・治療・在宅看護まで一貫した総合的な高度医療の提供を通じ、地域医療水準の向上に貢献するとともに、第二種社会福祉事業や健康知識の普及を通じ、地域の公衆衛生の向上と健全な地域社会の発展に貢献する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,712 t-CO ₂	3,697 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,958 t-CO ₂	3,942 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.5%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は省エネ・節電対策として、年間を通してクールビズ・ウォームビズを継続して実施。また、夏季に管理区域の冷房設定を26.5℃に設定し基準年度比0.5%の削減となった。また、電気の需要の平準化対策として、マイクロコージェネシステムの稼働によりピーク時の電力を抑制した。

(2)推進体制

省エネルギー推進について、収支改善プロジェクトチームと連携する。 リーダーは理事長、サブリーダーは院長、及びメンバーは各部代表者とする。 事務局は事務管理部とする。 会議は1回/月開催とする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	氏名	日本生命保険相互会社 代表取締役 松永 陽介
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業（免許に基づく保険の引受けおよび資産の運用）および付随業務（他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	36,270 t-CO ₂	35,557 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,082 t-CO ₂	40,334 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算延床面積)
<ul style="list-style-type: none"> ・ビルの用途ごとに下記①、②の通り設定する。 ・サーバー設置面積を延床面積へ換算し、事業者全体の原単位分母を延床面積に統一する。 ①商業用・事務所用ビル：延床面積 ②電算センター：サーバー設置面積(エネルギー使用量がサーバー負荷に依存するため)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度はニッセイ泉北コンピュータセンターにおいて、昨年に引き続き、一部電算負荷の撤去および電算室内の温度設定の見直しによる電力消費量の削減を行ったことにより、エネルギー総使用量は1.4%削減ができた。さらに、電力供給の排出係数低減に伴い原単位ベースで基準年度比で11.7%削減となった。
--

(2)推進体制

弊社は、経営会議の諮問機関として、「サステナビリティ委員会」を設置し、全社取り組み方針(グループ会社の取り組みを含む)の策定、サステナビリティ重要課題への取り組み状況の確認、対外開示に関する対応方針の策定などを任務としている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町26番	氏名	日本製薬株式会社 大阪工場 工場長 石川 誠
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は医薬品・医薬部外品の製造販売を行っており、大阪工場では主に栄養ドリンク剤の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,725 t-CO ₂	4,420 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,901 t-CO ₂	4,597 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	6.5 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当工場は、エネルギー使用量の削減により、基準年度に対して6.5%の削減率となった。 また、2021年12月からグリーン電力購入を開始し、ドリンク製品の廃棄をメタン発酵技術を用いた処分方法に変更することで、CO ₂ の削減に取組み、約2.1tのCO ₂ 削減効果が見込まれた。
--

(2) 推進体制

当工場は、2022年度 EHS (Environment, Health & Safety) 管理目標に基づき製薬企業の社会的使命として、人々の健康に寄与することを第一義とすると共に、環境マネジメントシステム ISO14001の充実に図り、全従業員参加のもとに環境保全活動の推進、維持向上に努めています。また、武田薬品グループの一員として環境防災の推進活動を行っております。
2012年12月からエネルギー管理士を環境防災委員会組織に参画させて工場内のエネルギー使用状況の確認や増減についての原因調査、省エネ対策検討を行うようにしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前2-1-7	氏名	日本赤十字社大阪府支部 支部長 平野 俊夫
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		支部：国内災害救護等 大阪赤十字病院：保健医療事業 高槻赤十字病院：保健医療事業、訪問看護、ケアプラン 大阪府赤十字血液センター：広報車による献血推進業務、移動献血車による出張採血業務、献血血液の販売・管理等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日～2024年3月31日(3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度			
温室効果ガス総排出量	14,075 t-CO ₂	14,333 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,674 t-CO ₂	14,901 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	-1.9%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.6%	-1.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
(大阪赤十字病院)2021年の平年差+0.9℃と温暖化の煽りにより気温が高くエネルギー消費量は2020年比で上昇しているが、大型の設備の更新時に省エネ性能を評価して採用予定。 (高槻赤十字病院)温室効果ガス削減の改善ができなかった理由は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染予防対策として窓を開けての換気や空調外気導入量を増加する対策を講じたことにより、冷暖房にかかるエネルギー使用量が増加となった。 (血液センター) 昨年度の総排出量が基準年度より上回った主な要因は、事業所が1か所増えた為。その他の事業所では照明及び空調の節電が職員に浸透してきた事もあり、電力量が減少した。	
(2) 推進体制	
(高槻赤十字病院)エネルギー管理員の判断のもと、その都度省エネ対策を実行いたします。 (大阪赤十字病院) 必要に応じ、省エネ対策の委員会を開催し、実現可能な対策について検討・実施していきます。	

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区土佐堀2丁目2番4号	氏名	株式会社 日本総合研究所 取締役社長 谷崎 勝教
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		受託計算、システムインテグレーションサービス、および企業コンサルタント業務をおこなっている。 東阪で8箇所事業所があり、大阪府内では3つの事業所を報告対象とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,282 t-CO ₂	6,035 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,940 t-CO ₂	6,662 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-0.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算電算機の設置面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>大阪府内のエネルギー管理工場以外のその他事業所の床面積について、 基準年度の原単位が、エネルギー管理工場と同等になるよう面積換算係数を算出し、 基準年度原単位の母数=電算機センターの電算機設置面積+その他事業所の床面積×換算係数 前年度原単位の母数 =電算機センターの電算機設置面積+その他事業所の床面積×換算係数(同上) より 削減率(原単位ベース) = (基準年度原単位-前年度原単位) / 基準年度原単位 × 100 とする</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス総排出量(t-co2)は、6,282 ⇒ 6,035 と昨年比 3.9% 削減できた。一方、原単位ベースでは、母数となる換算電算機の設置面積が 4,504㎡⇒4,311㎡となったことにより原単位が大きくなり、最終削減率は -0.4% となった。 オフィス拠点は引き続きテレワーク継続による電力使用量を抑えていくが、センター拠点は今年度もコロナ対策としての室内換気のための空調機運転時間の増加が見込まれることもあり、削減を維持することが引き続き厳しい状況が予測される。</p>

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社はSMB Cグループの ISO14001に準拠した自主運営ベースのEMSを運用 ・環境経営責任者は上位組織としてSMFG内に設置 <p>弊社は業務管理部内に環境管理責任者を配し、3ヵ年計画を策定するとともに環境活動実績の進捗状況を報告し、グループの一員として環境活動に取り組んでいく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市旭区赤川1-10-21	氏名	日本タクシー株式会社 代表取締役 坂本 栄二
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業 (大阪府下 3営業所)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,903 t-CO ₂	6,362 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,909 t-CO ₂	6,367 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	19.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	19.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ効果の高い照明設備の整備、アイドリングストップの徹底、並びにエコカーの導入をする。

(2)推進体制

各営業所に於いて班長会等を開催し、温暖化防止の現状改善を検討するとともに、各乗務員に対して温暖化防止の啓発を実施しており、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	氏名	日本たばこ産業株式会社 代表取締役 寺島 正道
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に製造たばこの製造及び販売、食料品の製造・加工及び販売、医薬品の製造及び販売を行っており、大阪府内には製造たばこ販売関係の7事業所（2支社・5支店）、及び医薬品の研究開発を行っている研究所が1事業所があります。 その内で医薬品の研究所（医薬総合研究所）が主な事業所に該当します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	9,634 t-CO ₂	9,485 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,407 t-CO ₂	10,224 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主な事業所(医薬総合研究所)のエネルギー使用は空調系の使用割合が最も高く、省エネルギー施策も空調系を中心に行っている。平成22年に中央熱源の全面更新をした以降は熱源設備の効率的な運用や照明のLED化などを進めている。 2021年度は、除湿器の排熱回収の検討、サーバー室排熱対策の検討、厨房空調の風量削減実施などを行った。また、省エネ検討会を開催しCO2削減施策の立案を継続的に実施している。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に環境マネジメントシステムを導入しており、事業部単位で環境管理委員会を設置、委員会で中長期環境行動計画及び年度計画を策定している。計画に対しては四半期単位で実績の評価を行なっている。 ・医薬総合研究所で毎月、省エネ検討会を開催し、省エネ施策の効果分析・立案などを実施している。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区西新橋1-1-1	氏名	日本中央競馬会 理事長 後藤 正幸
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日本中央競馬会は、競馬法（昭和23年法律第183号）に基づいて中央競馬を施行し、もって競馬の健全な発展を図り、馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与することを目的として事業活動を行っています。 なお、大阪府には別紙のとおり7事業所が所在しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,651 t-CO ₂	3,938 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,253 t-CO ₂	4,498 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	15.4 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度(2021年)の削減率は15.4%、コロナ禍による営業日数の減などもあり、大きく削減目標を上回ることが出来た。

(2)推進体制

日本中央競馬会では、2006年1月に「温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部」を設置し、地球温暖化対策を推進しています。また、2008年8月には「同推進本部」の改編を実施し、エネルギー管理統括者・エネルギー管理統括補助者・エネルギー管理企画推進者を定めるとともに、各事業所において「省エネルギー推進委員会」・「省エネルギー推進連絡会」を適宜開催することとしています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中津5丁目4-10	氏名	日本通運株式会社大阪支店 支店長 竹添 進二郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、航空利用運送事業、倉庫業など、物流に関わる分野での事業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	16,858 t-CO ₂	16,399 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,825 t-CO ₂	17,414 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.6 %	4.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.6 %	3.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(収入実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両入替時にはハイブリッド車・CNG車などの環境配慮車両を導入しCO ₂ 削減を実践しております。昨年度に引き続き、昼食時間の消灯を実施し、また照明の点灯時間と消灯時間を一律管理し、電気消費量の削減に努めております。また、弊社独自のシステムである「NEESシステム(エネルギー見化システム)」を昨年に引き続き活用し、月々の実態を数値やグラフで見える化することでひとりひとりが温室効果ガスの削減を意識し実行しています。

(2) 推進体制

各事業所の環境保全と安全性向上に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001およびグリーン経営の認証取得を推進しています。また「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、6つのチャレンジについて取り組んでいます。その他にも「おおさか交通エコチャレンジ」の宣言事業者として、「エコカー使用の推進」、「エコドライブの推進」に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝五丁目7番1号	氏名	日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長 森田 隆之
特定事業者の主たる業種		30情報通信機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. パブリック事業 国内外の政府、官公庁、公共機関、金融機関向けソリューション提供 2. エンタープライズ事業 製造業、流通・サービス業を中心とする民需向けITソリューション提供 3. テレコムキャリア事業 通信キャリア向けネットワーク機器、制御基盤システム、運用サービスの提供 4. システムプラットフォーム事業 ネットワーク・コンピュータ機器、ソフトウェア、サービス基盤のビジネス向け製品とソリューション・サービス提供、ソリューションサービス事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,011 t-CO ₂	2,358 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,387 t-CO ₂	2,597 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.3 %	21.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		16.7 %	23.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度である2020年度との比較で約22%減少した。これは、2022年6月に住友コンピュータビルをオーナーへ返却しており、事業活動自体は2021年12月時点で終了しているため、エネルギー使用量が大幅に減少したためである。なお、エネルギー使用量の大半を占めるOBPに関しては、2020年度と比較して2021年度は出社数が増えたことに伴い、エネルギー使用量が若干増加した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境戦略(長期的な環境経営行動計画など)は、事業戦略会議で討議し、同CEOが最終承認を行っています。環境に関して事業に著しい影響を及ぼす可能性が確認された場合は、事業戦略会議にて対応を審議するとともに、対策に関しては取締役会での承認を経て実行します。各ビジネスユニットは、環境経営委員会の設置、さらに各事業部や国内外の関係会社の中で具体的な取り組みにまでつながる体制を整えており、環境戦略をもとに具体的な活動計画を立案することでNECグループとして一貫した環境経営を推進しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	氏名	日本都市ファンド投資法人 執行役員 西田 雅彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で主としてオフィスビル・店舗を賃貸しており、府内では12物件を賃貸している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	13,001 t-CO ₂	12,045 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,435 t-CO ₂	13,380 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸室稼働床面積(年間平均値))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネルギーに向けた施策の推進により、第1年度において計画書における目標を達成した。一方で、物件単体では削減率がマイナスの箇所もあるため、引き続きエネルギー使用合理化の推進を継続する。
--

(2)推進体制

エネルギー環境の状況並びに温室効果ガス抑制の重要性について高い認識をもち、省エネルギーをキーポイントとした施策を中長期修繕計画に継続的に立案しています。また、効率的かつ効果的にエネルギー使用合理化を図るための管理体制を全体として整備しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町3丁目6番2号 (KFセンタービルディング)	氏名	株式会社 日本ネットワークサポート 代表取締役 片岡 正憲
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		配電ネットワークの支持物（金属加工品、コンクリート品、がいし製品）を製造しており、大阪府内には本社およびがいし製品を製造する佐野工場がある。またその製造工程の一部の貝塚工場と貝塚工場の敷地内に大阪物流センターの事業所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,952 t-CO ₂	5,517 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,096 t-CO ₂	5,672 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	7.4%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	7.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度は2020年度に比べ生産量が減少となりシャトル窯やボイラでの燃料使用量が減少した。トンネル窯については生産調整により2カ月に及ぶ出力調整を実施したことにより大幅な燃料使用量の削減至った。また、電力についても生産に見合った設備の稼働を行い無駄なエネルギーの使用を抑制した。

(2)推進体制

本社および佐野工場では、省エネ・CO削減に向けて具体的な行動計画を立てて実行している。また佐野工場では、エネルギー使用設備の省エネルギー対策を具体的に実行しており、その進捗状況を四半期ごとに確認する体制で進めている。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区京橋一丁目 19番8号 京橋OMビル	氏名 日本農薬株式会社 代表取締役社長 岩田 浩幸
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		農薬・医薬の研究開発の試験等を行っている	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,199 t-CO ₂	3,330 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,395 t-CO ₂	3,521 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-4.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
$\text{エネルギー原単位 (kL/m}^2\text{)} = \frac{\text{[創業研究活動エネルギー (kL) / 創業研究活動指数]} / \text{創業研究関連床面積 (m}^2\text{)} + \text{その他の研究活動エネルギー (kL) / その他の研究関連床面積 (m}^2\text{)}}{\text{}}$	
$\text{温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (m}^2\text{)} = \text{原油換算量 (kL) / エネルギー原単位 (kL/m}^2\text{)}$	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度は新型コロナウイルスの蔓延防止処置として3密をさけるため部屋の分散使用、換気のため窓・扉を開放しての空調機運転を継続。2022年度になってから使用する部屋を縮小しつつある。 ・2021年度は温室効果ガス削減に向けた設備更新を計画できなかったが、2022年度は照明のLED化やボイラー更新を計画している。

(2)推進体制

<p>環境保全、安全、健康の確保を図る為、最高機関として本社にレスポンスブル・ケア(RC)推進委員会を設置して、その推進方針の決定と進捗状況の確認、監査結果に基づく評価など社内的なマネジメントを行っています。具体的な推進活動は、事業所内環境管理委員会にて3ヶ月毎の進捗状況を報告し、現況改善等を検討すると共に、省エネや節電に対する説明会等を開催し、従業員への周知徹底を図っていきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港南町4番地	氏名	日本ノボパン工業株式会社 代表取締役社長 山本 拓
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築現場から排出される家屋解体材・残材及び工場などから排出された木屑を原料とし、製品（パーティクルボード）を製造、販売をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,711 t-CO ₂	5,021 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,968 t-CO ₂	5,345 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3.0 %	-6.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-7.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>都市ガス使用量が増加(排ガス処理設備に流入する処理ガス量の増加による)及び発電ボイラの長期運転を行うために、発電電力を控えて運転しているため受電電力量が増加してしまい、削減目標をクリアすることができなかった。排ガス処理設備の更新等を検討し、CO2排出の減少を目指していきます。</p>

(2) 推進体制

<p>・温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを活用し電力・燃料などの省エネルギー活動をおこなってまいります。・省エネルギー実施基準をもうけ、全社員を対象に省エネルギーの重要性を理解させ、省エネ意識を向上させます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2丁目3番1号	氏名	日本ビルファンド投資法人 執行役員 西山 晃一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		投資法人として、投資主より募集した資金等を、主として不動産ならびに不動産を裏づけとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することにより運用を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	7,972 t-CO ₂	7,658 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,216 t-CO ₂	8,824 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	4.0%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各ビルごとに延床面積×年度平均入居率を算出し原単位面積として合計している。なお、中之島セントラルタワーと信濃橋三井ビルディングは共有ビルであり自社の持分を算入している。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度における温室効果ガス総排出量7,972を基準年度の原単位面積の157,856m²で除した値である0.0506を基準年度の原単位Aとし、第1年度との比較を行った。 第1年度の温室効果ガス総排出量は7,658tであり、これを原単位面積の157,856で除すると0.0486となり、これを第1年度の原単位Bとする。(A-B)/A×100%で計算した結果、第1年度の削減率は4.0%となった。削減に寄与したと考えられる設備更新や要因は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対応によりテナント各社の出勤率が低減した結果エネルギー使用数値が低下した。 ・アクア堂島NBFタワーにて乗用エレベータ6台の更新を行い高効率機器に入れ替えた。
--

(2) 推進体制

<p>運営委託会社及び管理委託会社との連携を図り、各ビルごとの月1回の確認会議においてエネルギーの使用状況の把握と計画の確実な実施の進捗確認を行う。また、今後においても各機器の更新時期にあわせ省エネ機器への更新の検討を継続して実施していく。</p> <p>空調温度設定の調整・照明の間引き点灯・各機器の適正運転等に取り組む。また、テナントに対しても室内空調設定温度の調整等の協力を要請していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前4丁目 1番20号	氏名	日本放送協会 大阪放送局 局長 小池 英夫
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大正14年2月28日、社団法人大阪放送局設立。同年6月1日ラジオ仮放送を開始。昭和29年にはテレビ放送、平成15年には地上デジタル放送を開始した。平成13年11月3日に現会館に移転。TV基幹局1局、ラジオ基幹局2局、FM基幹局1局、TV中継所13箇所等を備え、2022年7月1日現在、府下営業センター等を含め660名の職員が在籍している。「ニュースほっと関西」他、多種多様な番組を放送、視聴者ニーズにこたえと共に緊急報道に万全を期している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	10,474 t-CO ₂	9,994 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,494 t-CO ₂	10,952 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	6.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(放送に関する設備の有形固定資産)
--	-------------------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ法の届出にも使用している放送設備関係の数値をもとに原単位方式を採用し、毎年1%、3年間3%排出量の削減を目指している。 2021年度は放送設備更新により基準年度である2019年度より分母は増大した。一方分子となるエネルギー使用量については、コロナ禍のため、大阪ホール、BKプラザ等の閉鎖期間があり、エネルギーの使用量が減少していたが、基準年度である2019年度(コロナ前)に戻りつつある。	
結果、削減率は原単位ベースで6.2%、平準化補正ベースで6.3%となった。	

(2) 推進体制

・同一敷地内にある大阪歴史博物館(大阪市)と毎月運用に関する会議を開催し、設備及びエネルギーに関することも討議検討し、情報の共有をはかると共に省エネルギー対策もより推進できる体制を構築していきます。今後、共有設備の更新等がある為、博物館協会・大阪市を含め継続的に協議を行っていきます。	
--	--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区西新橋1丁目16番2号	氏名	日本郵便輸送株式会社 代表取締役社長 原口 亮介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		郵便物及び郵便事業に関連する物品の運送事業。 全国64カ所のうち大阪府下では3カ所にて事業活動を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,949 t-CO ₂	4,303 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,996 t-CO ₂	4,354 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-9.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの総排出量が、基準年度よりも9%増加となった。要因としては、自社執行拡大に伴って燃料消費量が大幅に増加した為と考えられる。今後は、①デジタルタコグラフを活用した社員への教育、②非効率な便の見直し等を積極的に実施し、温室効果ガスの排出量を削減に繋げていく。

(2)推進体制

郵便物運送業務を全国ネットで展開し、多くの業務用車両を日夜運行していることから、事業活動に伴う環境負荷を極力小さくする為、運行におけるハード・ソフト両面からの効率化に取組み、環境保全・省エネを推進する為、本社及び支社における責任体制を確立し、諸施策を計画実施していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田新町3-11-32	氏名	日本ルツボ株式会社 大阪工場 工場長 岡 信幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鋳造用坩堝を製造販売しており全国で3店舗出店し大阪府内では1店舗の出店を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,303 t-CO ₂	3,642 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,445 t-CO ₂	3,790 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	-4.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(完成品出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度の完成品出来高費と比べ50(百万円)プラスとなり出来高金額は増収となったが短納期注文が多く効率の良い製造ができずエネルギー使用量が多くなった

(2)推進体制

工場長を本部長とする地球温暖化対策推進本部長を設置し、毎月、対策の推進状況を報告し現状改善などを検討している。特にエネルギー使用量の最も多い焼成炉を省エネタイプに変更実現に注力する。ただ費用との関係もあるため時期は未定。従業員の多能工化による生産能力増加をし設備稼働集約をするとともに使用電力の抑制に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目4番1号	氏名	(株)ニュー・オータニ 代表取締役 社長 大谷 和彦
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,311 t-CO ₂	5,463 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,848 t-CO ₂	5,981 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
中宴会場、宴会ロビーの大規模なLED照明更新工事計画中で排出量削減が見込めます。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度は、新型コロナウイルス感染症拡大で来客人数減少によるエネルギー使用量低下している事もあり今年度は規制緩和による来客人数増加、それに伴うエネルギー使用量増加。
--

(2)推進体制

CRTにて冷水温度の管理をして冷水ポンプ、スクリーン冷凍機、ターボ冷凍機、吸収式冷温水機は全て自動運転はせず負荷に応じて手動で運転を行い冷凍機の使い分け又は運転停止を強制的に実施する。(負荷が多い時でもすぐに冷凍機の運転はしない)

実績報告書

		大阪府吹田市千里万博公園10-1		大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機構長 木部 暢子
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		82その他の教育、学習支援業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		文化人類学およびその関連分野の調査、研究、教育を行うとともに、世界の諸民族の文化、社会、歴史に関する学術資料の収集、保存、展示、活用を行う博物館機能を有する大学共同利用機関		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,870 t-CO ₂	3,190 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,157 t-CO ₂	3,504 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-11.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度はコロナウイルス感染防止対策のため、在宅勤務の強化により施設稼働率が減少しているが、展示物等の環境維持のため主要空調設備は運転を継続。併せて、館内感染対策のため換気風量の増加による、空調負荷増加により空調用エネルギー量が増加。また、対策のため送風機を3基増設している。
2021年度は展示活動の再開や、在宅勤務の減少に伴う施設使用率の増加によりエネルギー使用量が増加。主空調機のインバータ故障により、修理完了までに運転調整が行えず使用エネルギー量が増加した。

(2)推進体制

- ・館内利用者に省エネ・CO2削減にむけて協力を依頼し、無駄なエネルギー消費を抑制します。
- ・月単位等でエネルギー管理を実施し、過去の実績を比較したエネルギーの消費動向等を把握します。そのデータを基に今後の対策を検討し、さらに一層の削減に向け取り組んでいきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西1丁24	氏名	ネットトヨタ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に25店舗の出店を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,620 t-CO ₂	1,170 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,905 t-CO ₂	1,337 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	27.8%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	29.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府温暖化防止条例の趣旨を深く受け止め、全社員の省エネに対する意識を高めると共に、高効率照明・省エネ空調機器への切替、使用方法のルール策定等で、電気使用量の削減に努めます。板金工場塗装ブースを除き、全店オール電化を進めています。また社用車の入替時は、燃料電池車・HV車を中心に導入し、温室効果ガス排出の削減に努めます。
--

(2)推進体制

代表取締役社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR人材開発部の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、各事業所での省エネ対策に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市本町1番1号	氏名	寝屋川市 市長 広瀬 慶輔
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口22万8千人）地域内の①教育施設、福祉施設等の設置管理、②道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、③廃棄物処理等のサービス提供など地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	30,333 t-CO ₂	31,074 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,418 t-CO ₂	32,432 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設の一部閉鎖やイベント等の中止しましたが、2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で公共施設を開館し、イベント活動も再開したことから、エネルギー使用量が増加し、温室効果ガス総排出量が増加したものとする。</p>
--

(2)推進体制

<p>寝屋川市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、各部局内での取り組みを進め、適切な単位ごとに、毎年度使用エネルギー量を把握してまいります。</p>
--

実績報告書

		東京都千代田区九段南3-7-7成和総合会計事務所内/ 東京都中央区京橋1-17-10/ 東京都千代田区大手町2-3-2大手町プレイス イースター	氏名	有限会社ノースビーチ・インベストメント/SCリアル ティプライベート投資法人/住友商事株式会社 取締役 荒川真司/執行役員 清水 重和/代表取締役 兵頭 誠之
特定事業者の主たる業種		99分類不能の産業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		住友ビルディングの賃貸業 有限会社ノースビーチ・インベストメント、 住友商事株式会社、 SCリアルティプライベート投資法人、の3社で 住友ビルディングを区分所有し、賃貸業を実施している。 共用部分は3社の区分所有持分割合にて共有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	5,217 t-CO ₂	4,568 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,845 t-CO ₂	5,106 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	11.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	12.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間平均入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

テナント専有部の照明LED化が45%程度まで進んだ事、新型コロナウイルスの影響によるテナント出勤率の減少及び、昨年6,8,9月に て外気温度が基準年比で大幅に低下した事により、熱源機器の冷房負荷が削減された事から、削減率が大幅に上がったと思われる。

(2) 推進体制

1999年に認証を取得し2017年に返上したISO14001環境対策のシステムを活用し、継続的に省エネ及び環境負荷の低減に努めていく。 照明LED化を除く新規の設備投資は難しい状況の為、機器の運転時間やスケジュールの見直し等、効率改善による省エネを考えたい。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-9-2	氏名	株式会社 野村総合研究所 取締役社長 此本 臣吾
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>NRIは「ナビゲーション」と「ソリューション」の二つのサービスを相乗的に機能させることで「トータルソリューション」を提供しています。この二つのサービスは、社会のほとんどの分野、企業活動や人々の生活にかかわるあらゆるテーマをカバーしています。</p> <p>「ナビゲーション」---お客様の課題や将来あるべき姿を提示し、調査、研究、マネジメントコンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供。</p> <p>「ソリューション」---情報システムの企画・設計から開発、運用処理までを手がけています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	9,763 t-CO ₂	10,264 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,463 t-CO ₂	11,321 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		9.0 %	13.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(U P S 電力量のCO2排出量換算値)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>I T機器使用量の増加に対して、I T機器以外の使用量を抑えることができた。 また、I T機器使用量の減少に対しても、I T機器以外の機器運用を適正化し、使用量を抑えることができた。</p>
--

(2)推進体制

<p>大阪データセンターは2005年度にISO14001認証を取得しました。 野村総合研究所環境方針「地球環境保全に貢献するため、全従業員1人1人が環境に配慮したシステム運用サービスを提供し、継続的な環境改善活動を推進します。」</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	氏名	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役社長 玉置 肇
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		① 情報システムに係わるインテグレーション業務全般 ② コンピュータシステムの管理・運営（アウトソーシング事業） ③ コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売・賃貸 ④ 情報ネットワークサービスおよび情報通信機器関連の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日～2024年3月31日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度			
温室効果ガス総排出量	5,472 t-CO ₂	5,033 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,390 t-CO ₂	5,888 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.0%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.0%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

稼働サーバの仮想化は引き続き堅調に推進されており、堅牢化などの設備増強による増加要因を上回り、削減目標を達成できている。

(2) 推進体制

省エネ推進体制を強固にするためEMS委員会を編成している。エネルギー管理統括者として当社総エネルギー消費の約9割を占めるデータセンターを管轄するインフラ事業担当の常務取締役を選任し、エネルギー管理企画推進者も同じくデータセンターの運用責任者から選任している。EMS委員会のミッションは、省エネ推進に関して全社規模での中長期計画および年度計画の作成とその積極的推進および達成状況のチェック・報告及び環境に関する一切のマネジメントを推進することである。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市外島町5-55	氏名	パナソニック健康保険組合 理事長 三島 茂樹
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に健康保険業務と病院・診療所（健康管理センター）・老健施設の運営を行っており、他に作業環境測定施設、保養所、看護学校の運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,719 t-CO ₂	5,451 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,165 t-CO ₂	5,982 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.6 %	-15.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	-15.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空調面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度の削減目標2.6%を大幅に上回る削減率となった。エネルギー総使用量は0.7%増加と微増であるが、温室効果ガス総排出量は購入電力会社先変更に伴いCO2排出係数が基準年度と比べて28%程度高いため大幅に削減率が未達となった。また、コロナ化で病院の感染防止対策として空調機の稼働を高め換気風量を確保するため空調・熱源設備での使用量が増加傾向を維持している。他方で、電気の需要の平準化対策として電力会社の電力逼迫時に電力を抑制する調整力電源1⁺契約を締結して電力の安定供給へ貢献している。

(2) 推進体制

専務理事を委員長とするCO2排出量削減推進委員会を継続し、次の活動を実施する。

1. 環境ECOプロジェクト会議を実施し省エネ活動の推進や意識の向上を図る
2. 省エネパトロール(照明切忘れ、空調温度の適正化)の実施
3. 省エネ、省資源のポスター掲示やサイネージを活用した事例紹介
4. 敷地内に緑地を設けるなどしてCO₂の吸収に努める

平準化対策として、最大需要電力を予知できる機器の導入や、中央監視盤による適切な空調機の管理を実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市幸町1番1号	氏名	パナソニックライティングデバイス株式会社 代表取締役社長 坂本 敏浩
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1) 電球、蛍光灯、高輝度放電灯などの照明用光源の開発、製造、販売 2) プロジェクター用光源・システム、フィラメント、電極等の照明用デバイスの開発、製造、販売 3) タングステン等の金属・ガラス材料、及び照明関連技術を応用した非照明用デバイスの開発、製造、販売 4) 内蔵ストロボユニット、TOFカメラ、各種センサー等の光学応用デバイスの開発、製造、販売 5) 電気機械器具の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	18,319 t-CO ₂	19,122 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,019 t-CO ₂	19,862 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-4.4%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・各種省エネ施策(省エネ機器への更新、無駄取り活動など)は計画通り実施した。 ・当社は蛍光灯・電球を主に生産しておりますが、LEDへの置き換えが年々進むことで生産量は減少傾向にあります(年間の減少率-10~15%)。 ・エネルギーもそれに伴い減少傾向にあります。前年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による所謂”巣ごもり需要”が伸びた影響で増加(+4.8%)に転じ、エネルギーもそれに伴い増加(4.4%)しました。原単位は前年比99.6%と僅かに良化しています。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社内の環境保護組織の中に省エネルギー担当を設け、温室効果ガス排出抑制に向けた活動を推進 ・定期的に進捗報告会を開催し、温室効果ガス排出抑制に向けた情報の発信、共有及び対策の検討を行う

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市螢池2-17-3	氏名	阪急観光バス株式会社 代表取締役社長 寺西保
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に京阪神主要ターミナルと大阪（伊丹）空港及び関西国際空港を結ぶ空港リムジンバスの運行を行っており、大阪（伊丹）空港路線12路線、関西国際空港路線6路線を運行している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	8,409 t-CO ₂	5,134 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,441 t-CO ₂	5,167 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.0 %	39.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.0 %	38.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度に引き続き、5月1日から10月31日をクールビズ実施期間とし、期間中の役員・社員はノーネクタイ・ノー上着での勤務を推奨する取り組みや本社ビルのエレベーター2基のうち1基の休止を実施した。今後も継続して省エネ活動に取り組む。

(2)推進体制

地球温暖化対策等環境保全を目的として、総務人事部を中心に、対策等の検討及び実施を図ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市古江町180	氏名	株式会社阪急デリカアイ 代表取締役社長 森川 保
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜類の製造を営んでいる		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,484 t-CO ₂	6,688 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,794 t-CO ₂	7,007 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.6%	-3.2%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.6%	-3.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度(2019年度)に比べ、生産高が増え(19年度比102.3%)必然と使用量増になっている。結果、排出量増加となった。

(2)推進体制

夏季省エネパトロールに加え、工場小集団活動による温室効果ガス削減取組みがスタートした。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目16番1号	氏名	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 嶋田 泰夫
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産事業 貸事務所業 ・創遊事業 劇場 ・都市交通事業 鉄道業（本計画書では対象外） ・本社、駐車場等 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	31,211 t-CO ₂	28,634 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,687 t-CO ₂	31,872 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	4.0%	8.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0%	8.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(床面積及び土地面積)
新規物件(梅田阪急ビル)：稼働床面積(延床面積×稼働率) (単位:千㎡) 平面駐車場等：土地面積(単位:千㎡) グラウンド：土地面積(単位:百万㎡) その他：建物延床面積(単位:千㎡)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各所LED化対策などを行ったこと、及び新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言の発令により、社会経済活動が大きく停滞し、エネルギー使用量が大幅に減少したことにより、原単位ベースの削減率が8.4%となった。

(2)推進体制

2006年10月、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、「阪急阪神ホールディングス環境委員会」を設置し、阪急阪神ホールディングスグループ全体の環境保全活動を統括している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市岡上の町1-1-16	氏名	阪急バス株式会社 取締役社長 井波 洋
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に旅客自動車運送事業を行っており、大阪府、兵庫県、京都府を主な営業エリアとしている。全社で19営業所で事業を行っており、うち大阪府下では、8営業所で事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	26,519 t-CO ₂	21,209 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,631 t-CO ₂	21,319 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(バス車両の走行キロ)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>猛暑、低温による影響のほか、新型コロナウイルス感染拡大により常時車両の窓を解放する必要があることから空調機器の稼働時間が増加していることに加え、車両においては乗務員の運転業務の負荷軽減を目的としたオートマチック車の導入や、NOx、PM法の改正に伴い最新規制適合車両を随時導入しているが、これらの車両は燃費性能で従前のマニュアル車に比べて劣っていることから温室効果ガスの削減は厳しい状況が続いている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>1999年4月に環境委員会を設置し、低公害車の導入やアイドルリングストップ運動の推進等、ハード・ソフト面において環境対策に取り組んでいる。また乗務員をはじめとする従業員への省エネに対する意識付けを行うため、ドライブレコーダー(デジタルコグراف併設)の営業車両への導入、環境保全強化月間の設定、省エネに関する記事の社内誌掲載等を行なっている。阪急阪神ホールディングスグループでは「サステナビリティ宣言」を行い、SDGsの取組みを強化している。</p>
<p>当社でも2013年度比2030年度CO2削減46%を目指し、大阪営業所にハイブリッド発電機を導入。また2021年10月から千里営業所においてEVバスの運行を開始した。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区角田町8番7号	氏名	株式会社 阪急阪神百貨店 取締役社長 山口 俊比古
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		京阪神、九州及び首都圏にて百貨店事業全17店舗を展開しており、そのうち、大阪府内では阪急うめだ本店をはじめ4店舗を展開。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	33,213 t-CO ₂	37,087 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,778 t-CO ₂	41,864 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業時間 × 延床面積 (千㎡))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は、事業所を「営業時間 × 延床面積 (千㎡)」、自動車を「自動車台数」に設定し、「自動車台数」を「営業時間 × 延床面積 (千㎡)」に重み付けし原単位を設定しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体で原単位が基準年対比2.2%の減少となりました。 内訳として、事業所が2.2%減、自動車は、増減なしです。 要因として、新型コロナウイルスによる営業自粛、時短営業等で事業所のエネルギー使用量が減少しました。</p>
--

(2)推進体制

<p>本社総務室に環境担当者を設置。当社の環境方針に基づいた省エネルギーの推進を目的にエネルギー管理方針に則った活動計画を立案し、各事業所責任者(店長)が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル内	氏名	阪急阪神不動産株式会社 代表取締役 諸富 隆一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		賃貸ビル事業及び不動産の仲介・斡旋等の不動産事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	18,988 t-CO ₂	16,037 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,658 t-CO ₂	18,639 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	15.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	14.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

阪急阪神ホールディングスグループ全体での環境保全活動の推進、設備更新(熱源機器ほか)、節電対応(不在箇所の消灯、空調機器の設定温度、夏季 原則28℃・冬季 原則-2℃、テナントへの可能な範囲での節電要請ほか)等により、温室効果ガスの排出量(原単位ベース)を削減した。今後も引続きグループ全体で環境配慮活動に取り組み、省エネの推進・温室効果ガス排出量の低減に努める。
--

(2) 推進体制

阪急阪神ホールディングス環境委員会がグループ全体で推進している活動(環境保全強化月間の設定、環境負荷情報管理システムの運用によるエネルギー使用量の情報共有等)を中心に、一体的に環境負荷の低減に取り組むものとする。また、管理会社(阪急阪神ビルマネジメント株式会社)と連携し、省エネルギー対策に関する協議・策定を行い、環境に配慮した効率的なビル運営及びエネルギー管理態勢の構築と運用により温室効果ガス排出量の削減に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番35号	氏名	株式会社阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長 山中 直義
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		旅館・宿泊業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	19,383 t-CO ₂	16,251 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,151 t-CO ₂	17,907 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-126.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-128.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度はコロナ禍における営業調整(ホテル休館、営業規模縮小)に伴い、エネルギー使用量、原単位設定内容の売上金額ともに大幅に低下したため、結果、原単位ベースでの削減率はマイナスとなった。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・阪急阪神ホールディングス環境委員会を中心とし、グループ全社で環境負荷を削減すべく省エネに関する啓蒙活動を実施

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区海老江 1-1-24	氏名	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長 秦 雅夫
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		鉄道事業、不動産事業、スポーツ・レジャー事業等を営み、大阪府域には、これらの事務所や営業所を所有している。（鉄道事業は本計画書対象外）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	20,465 t-CO ₂	19,605 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,779 t-CO ₂	21,974 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.0 %	11.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	10.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染拡大による休業要請で、営業時間減等の影響を大きく受け、エネルギー使用量が大きく減少したため、温室効果ガスの総排出量も大幅減となった。

(2) 推進体制

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)と連携しながら、グループ全体での環境保全活動を継続して推進している。その中で当社は、当社が掲げる環境方針のもと、経営層が参画する環境委員会を設置し、当社全体のエネルギー使用量実績の報告や、省エネを含む年間活動計画の説明を行うなど、組織全体で環境保全活動を推進している。
商業施設におけるバックヤード照明や景観照明の一部消灯、自社が使用する事務所の昼休憩時の執務室や不使用エリアにおける照明の消灯の徹底、全事業所における空調温度の調節等を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田2-5-25	氏名	株式会社阪神ホテルシステムズ 代表取締役社長 柚木 邦夫
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊、レストラン、宴会場、フィットネスを主体としたサービス業 客室数：291室 宴会場：2F, 3F, 4F 合計10箇所 レストラン：5F 和食、中華、フレンチ、バー 1F ロビーラウンジ、イタリアンレストラン フィットネス：ジム、プール、浴室、ラウンジ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,072 t-CO ₂	4,489 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,752 t-CO ₂	4,893 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	26.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	27.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1. 蓄熱を利用し、昼間利用する冷房の熱を夜間蓄える。 チラーの運転を7月～9月まで13:00～16:00停止 灯 転管理によるエネルギー の削減	2. 客室階の冷房用アイス 3. 昼夜間においてバックサイドの不必要な照明の消 4. バックサイド事務所、各会議場、レストランの温度コントロール及び空調運
--	---

(2)推進体制

夜間蓄熱や、空調機の効率的な運転を行い、設備更新時には省エネタイプを導入する。 全社員の温室効果ガスに対する意識向上のため、定期的に前年対比を含めたエネルギー使用量の共有する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里5丁目20番1号	氏名	バンドー化学株式会社 南海工場 工場長 西川 真一郎
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車、農機、一般産業用機械等に使用される、ゴムベルト製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	26,502 t-CO ₂	26,803 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,721 t-CO ₂	28,008 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-11.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年9月より新たなESCO事業を開始し、ボイラ設備の更新、照明設備のLED化、ポンプ及びファンのINV化を行った事により、生産高は大きく上がったがエネルギー総使用量はほぼ横ばいで推移する事が出来、省エネ効果が確認出来ている。

(2) 推進体制

全社7事業部(大阪府下は当工場のみ)は、1998年10月から2000年5月までに全事業所が環境マネジメントシステムの認証取得を完了しました。本社の環境安全衛生推進室を中心として、各事業所に環境委員会を設置し、定期会合(3カ月/回または1カ月/回)にて環境に関する進捗状況を確認しています。

環境に関する改善策等に進捗は3カ月/回の環境方針報告書にて各事業所毎に報告し、環境安全推進室にて全社報告書としてまとめられる。年1回環境報告書はホームページにて公開しています。

実績報告書

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1番1号	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長 野田 義和
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口50万人）地域内の ・学校園、福祉施設等各種施設の設置管理 ・公園、上下水道等生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	26,112 t-CO ₂	25,935 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,319 t-CO ₂	28,927 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	7.4 %	0.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.6 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務事業編に基づく各施設の取り組みの成果や施設の統廃合等により、削減を進めた。
 新型コロナウイルス対策として、時差出勤や換気を徹底しながらの空調稼働等によりエネルギー使用量が増加した施設が多く見受けられた。

(2)推進体制

市長をトップとする庁内委員会である環境対策委員会、温暖化対策事務局(環境企画課)、各部局の役割等を明確にし、全庁的にPDCAを行うことで推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号	氏名	株式会社ヒガシトウエンティワン 代表執行役社長 児島 一裕
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、物流事業（運送事業・倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピューターのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及び、その他の事業として、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,757 t-CO ₂	2,933 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,912 t-CO ₂	3,076 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	-67.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-60.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコドライブの推進、夏場に全事業場において実施しておりますクールビズ、室温28度設定等々の取り組みをしております。新たな取り組みとしてビジネスカジュアルを推進し、年間を通して温室効果ガスの削減にもつながる方策を実施しております。これからも継続していきます。</p>

(2)推進体制

<p>当社では、引き続きデジタルタコメーター導入し、エコドライブの推進を喚起しております。具体的には、運転者別、車種別などでエネルギー管理を行ったり、運転時のアイドリングや回転数、加速状況などを点数化して、評価点の悪い運転手に対して、注意通達し、改善策を明示させています。また、ハイブリッド車輛の導入も積極的に進めております。空調面では、夏場に全事業場においてクールビズを実施し、室温を28度で設定するようにしています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル20F	氏名	株式会社日阪製作所 代表取締役社長 竹下 好和
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日阪製作所には熱交換器・プロセスエンジニアリング・バルブの3つの事業本部があり、鴻池事業所で製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,508 t-CO ₂	4,709 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,897 t-CO ₂	5,100 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-4.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総売上高)	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位の算出は総売上高を基に算出している。総売上高の増加に比べてエネルギー総使用量の増加分が大きいため削減率は未達となった。
--

(2)推進体制

エネルギー管理統括者をヘッドにエネルギー管理企画推進者・エネルギー管理者および管理員からなるエネルギー管理体制を運用中。 省エネルギー推進会議を設置し、具体的な省エネ推進を継続中。 電気の需要平準化のためにデマンドコントローラーによるピークカットを継続実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀南1-10-9	氏名	ビジネスレンタリース株式会社 代表取締役 西村 孝
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,722 t-CO ₂	6,141 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,741 t-CO ₂	6,160 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 14.1 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 14.1 %	-248.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		14.1 %	-245.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(保有台数)
レンタカー事業において、保有台数は温室効果ガス排出量と密接な関係にあるため	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車メーカーの新型車を積極的に導入することで従来よりも燃費性能が高く、環境に配慮したモデルの車両割合が大きくなっている	
走行距離と燃費計算をより実際に近い数値で集計しており、特に燃費計算の部分で数値が修正されているため削減率が大幅なマイナス表示となっています。	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・副社長を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、月々のガソリン使用量・電気使用量等の推移を把握し現状改善に役立てるとともに、朝礼や全体連絡等で定期的に対策の再認識を行います。 ・年間を通じて取り組んでいる冷暖房の温度設定や節電は引き続き継続して取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目19番1号	氏名	株式会社日立金属ネオマテリアル 吹田工場長 長塩 隆之
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業の内容： 半導体関連材料、電池用材料、軟質磁性材料、複合材（パイメタル等）の金属電子材料の生産、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	14,203 t-CO ₂	16,452 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,642 t-CO ₂	18,068 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(社内の総処理量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ●上記記載のとおり【社内の総処理量】が基準年度比11%増加となったが、温室効果ガス総排出は15%増加したため、原単位が悪化した。 ●原単位管理としては、各設備毎の処理量原単位を隔月でフォローしている。 ●上記では、現場レベルでの改善内容の効果確認、又は今後の改善活動予定などを討議している。 ●炉の運転管理では集中操業や温度の昇温降下の最小化などの管理を実施すると共に、現場の2S3定活動を取り入れ現場能率改善を図っている。

(2)推進体制

<p>当社は、環境マネジメントシステム(以下、EMSという)を導入しており、従来から省エネ法の計画に基づいた電力削減等の活動をEMSの目的・目標に設定し、その達成に向け活動を推進している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市弁天五丁目3番25号	氏名	日立建機日本株式会社 代表取締役 廣瀬 雅章
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		平成24年4月1日より会社合併・日立建機日本(株)に変更。 主に建設機械レンタル、販売、サービスを行っており、兵庫・京都・大阪・和歌山地区で21拠点で事業展開、内大阪府下で10拠点営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	1,096 t-CO ₂	1,129 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,096 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-3.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
排出量ベースにて目標を立て、3年間で約マイナス3%を目標と致します。 当事業所は、建設機械の販売・修理・レンタル事業を行っており、主に車両(レンタカー)の削減となり、省エネルギー対策車両の導入計画を念頭に、削減目標とする環境行動を策定して参ります。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度より車両台数が増えたこと、又2021年度は走行距離が伸び、目標値よりマイナスとなっております。

(2)推進体制

法定点検及びメンテナンスの管理・実施を専門業者に委託し、車両の性能維持向上を図っている。また、購入の際には低燃費クリーン排ガス車両を導入する。会議を集合体よりオンラインに極力変更することにより、排出量削減に努めます。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区大崎1-2-1 大崎フロントタワー	氏名	株式会社日立システムズ 代表取締役 取締役社長 柴原 節男
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2011年（平成23年）10月1日に、日立電子サービス株式会社と株式会社日立情報システムズが会社合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートした全国各地に営業、サービス拠点があり、システム運用事業、システム構築作業、機器・サプライ品販売事業、保守サービスを主として展開している。大阪府内にデータセンターがあり、大阪市内に事務所を開設している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,510 t-CO ₂	4,179 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,017 t-CO ₂	4,650 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	7.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(サーバ台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021度は特筆すべき排出削減施策はありませんが、温室効果ガスの削減率(原単位ベース)7.5%(平準化補正ベース7.5%)を達成しています。
--

(2) 推進体制

日立システムズは、株式会社日立製作所システム&サービスビジネスをはじめとした日立グループ各社とともに、「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」ならびに「生態系の保全」を柱とした持続可能な社会の実現を目指す「日立グループ環境ビジョン」の基に策定された「株式会社日立製作所システム&サービスビジネス統合EMS」を構築・運営しています。
関西地区にデータセンターを開設しており、総務課、センタ管理部署、設備等の維持管理を担当するグループ会社とエネルギー使用状況の把握、効率化について対策を検討して改善を行なっています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-7-89	氏名	日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国に7工場、22事業所があり、大阪府内では本社、堺工場（産業機械・水門・海洋構造物等の製造）、築港工場（事業・開発、食品・医療・プラスチック機械、精密機器製作）の3拠点で事業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,280 t-CO ₂	3,284 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,630 t-CO ₂	3,614 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.4 %	-36.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.3 %	-35.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総労働時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>太陽光パネルによる自家発電および定期的な清掃による発電効率の維持、場内照明の順次LED化などにより、温室効果ガス削減効果をあげている。また、新規設備計画時には、省エネ対策を盛り込む内容を推進している。日常的な環境保全意識向上対策として、日頃から人のいない場所の照明を落とす活動・ごみの分別の徹底のチェックなどを、月1回の全体パトロール項目に盛り込んでいる。</p> <p>ただし、2021年度は当社売上が前年比で増加したことに対して、総労働時間は新型コロナウイルス対策による在宅勤務推進で減少したことで、労働時間に対する排出量が増加した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>堺工場および築港工場：工場長を委員長とした「環境保全委員会」を年2回開催して各期の総括を行い、各部門への課題を提起して継続的な活動を展開している。また、各部門において対策推進の具体策を出し、生産管理、設備計画、環境管理を考慮した推進計画を策定し、組織的に推進している。</p> <p>本社：本社および工場の環境管理担当者による検討会議を定期的に行い、各工場の課題、改善施策を共有して温室効果ガス低減の活動を推進する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内町2-1-20	氏名	枚方市 市長 伏見 隆
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市域の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、幼稚園、小中学校、図書館等の各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、上下水道等の都市環境の整備 ・ 廃棄物処理等のサービスの提供 <p>など、地方自治法に基づく事務及び事業を行う。</p> <p>(令和4年3月31日現在の人口：396,215人)</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	81,300 t-CO ₂	71,354 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	85,116 t-CO ₂	72,372 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	2.2%	12.3%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	15.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ほぼすべての事業所においてエネルギーの使用量や温室効果ガスの排出量を削減し、目標を達成することができた。</p>

(2)推進体制

<p>市長を本部長とする環境行政推進本部を設置し、エコオフィス活動の推進や省エネ機器の導入など、市役所職場での環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用するとともに、グリーン購入の促進などの環境保全のため取り組みを推進する。また、市立の小・中学校、幼稚園において、市独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)を運用し、環境保全活動を推進する。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 9階	氏名	株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 細見 研介
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストアのフランチャイズ展開を行っており、全国で15,586店舗出店し、うち大阪府内では、1,359店舗（令和4年3月末現在）の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	74,740 t-CO ₂	73,810 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	87,679 t-CO ₂	86,623 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.9%	2.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (店舗数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ型機器導入、運用面の改善により、府内全事業所の総排出量を原単位ベースで基準年度から2.3%削減した。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムの推進、省エネシステムへの既存店への導入推進、及び店舗運営面での省エネの取組みを図る。サステナビリティ推進部主導の下、建設部門、関西第2・第3ディストリクトと連動し、目標の設定、進捗確認のシステムにより推進していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区加島2-2-1	氏名	福山製紙株式会社 代表取締役社長 沼田 淳
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール中芯原紙、紙管原紙の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	72,569 t-CO ₂	76,356 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	72,598 t-CO ₂	76,367 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.7 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の原単位ベースで-0.7%と見達成となった。生産数量では基準年を上回ることができたが、蒸気消費設備の運用効率が悪かったため、目標未達となった。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社は、PDCAサイクルを利用した省エネルギーに取り組んでおります。当社の製品は古紙を100%使用したものであり、リサイクルを行う企業の代表的な業種であり、リサイクルを含めた省エネルギーは、社の命運を左右するものとして、社長以下会社組織全体がGHG抑制のための組織と考えます。</p>

実績報告書

届出者	住所	広島県福山市東深津町4-20-1	氏名	福山通運株式会社 代表取締役 小丸 成洋
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にトラックを利用した小口貨物の運送事業をおこなっており、全国で約400箇所の支店・営業所を擁し、うち大阪府下に15箇所の支店・営業所で営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	12,516 t-CO ₂	13,877 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,851 t-CO ₂	14,170 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-10.9%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-10.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気使用量を下げするために、こまめな消灯。

(2)推進体制

本社の指示のもと、中期経営計画に基づき省エネ等に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町2-2-2	氏名	富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		個人・企業向けの保険商品の販売と保全サービス、財務貸与・有価証券投資など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,836 t-CO ₂	4,603 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,360 t-CO ₂	5,088 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.9%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積×入居率)
--	------------

当社は保険業を中心に事業活動を行っていると共に、賃貸ビルも所有しています。延床面積を母数に排出原単位を設定し、大阪府内における温室効果ガスを、省エネ法のエネルギー使用量削減目標と同様に原単位ベース年1.0%削減、目標年度である2023年度において3.0%削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めてまいりました。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は基準年度に比べ、原単位ベースで1.9%となり、第1年度の削減目標を達成しました。主な事業所である大阪富国生命ビルを含め、全体的に電力使用量を削減することができました。会社全体で継続して省エネ活動を啓蒙していくなかで、省エネに対する意識が従業員の根底に根付いてきたように感じます。今後も正確なデータ収集を行うとともに、継続して省エネに取り組んでいき温室効果ガスの削減に努めていきます。

(2)推進体制

<p>自社所有ビルについては各建物毎のPM会社管理の下、共同でエネルギー管理、省エネルギー推進を行っています。賃貸ビルも含め下記項目を重点的に実施し、排出量抑制に取り組んでいきます。</p> <p>【空調】外気条件による稼働調整、不要時の停止、温度管理の徹底</p> <p>【照明】共用部での間引き・消灯、人感センサの設置、不要な照明の消灯</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東大阪市布市町3丁目6番21号	氏名	医療法人藤井会 理事長 藤井 弘史
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,123 t-CO ₂	4,794 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,271 t-CO ₂	5,036 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-16.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-18.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用量の原油換算量は若干増加している。コロナの対策の換気増による空調負荷の増加や陰圧装置の増設等が原因だと考えられるが空調機の更新も追加検討して削減していきたい。
--

(2)推進体制

省エネルギー推進委員会の開催(月1回) 各施設において3か月に1回エネルギー使用量をチェックし、対策を検討する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町1番地の23	氏名	フジ建機リース株式会社 代表取締役 花岡 伊佐子
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、高所作業車、クレーン付トラック及びフォークリフトのリース、レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	341 t-CO ₂	343 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	344 t-CO ₂	348 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-0.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.8%	-1.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
車輛貸出事業の為、排出量の削減等は限定的。定期的に新型車輛の入替を実施し、ハイブリッドの機械等を積極的に導入。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車輛に関しては、新しい車輛の入替を定期的実施しています。燃料の消費はレンタカー業の為コントロール出来ない状態が続きます。電気の節約は事務所内のLED化等を既に実施し、空調設備の正しい温度設定を徹底しています。
--

(2)推進体制

・ 社内的に各社員に温暖化対策の意識向上を教育する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区石津西町12	氏名	富士酸素株式会社 代表取締役社長 中島 太司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に、圧縮機で圧縮し、液化し、沸点の差を利用して酸素、窒素、アルゴンの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	34,951 t-CO ₂	37,366 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,278 t-CO ₂	39,856 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度は客先需要減退によって生産量が前年度より落ち込み原単位が悪化した。
--

(2)推進体制

<p>省エネルギーに関するポスターの掲示を行い、朝のミーティング時において従業員に対し啓蒙を行っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市土生町1-4-23	氏名	フジ住宅株式会社 代表取締役 宮脇宣綱
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		分譲住宅（戸建 マンション）事業 中古住宅再生事業 個人投資家向け賃貸マンション販売事業 土地有効活用事業 賃貸及び管理事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,355 t-CO ₂	1,881 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,048 t-CO ₂	2,076 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	20.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
建物の延床面積により設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>老朽化した空調機器、照明器具等の省エネ設備への入れ替えの他、キュービクルを更新による高効率のエネルギー使用により、温室効果ガスの削減を推進しております。 第1年度については事業所移転や店舗閉鎖によるエネルギー消費の減少により温室効果ガスが削減となりました。</p>

(2)推進体制

<p>デマンドコントローラーを設置し、「電力の見える化」を実施し、従業員への省エネ活動を喚起することに努めています。又、全社的な温室効果ガスの低減目標に向けての具体的な活動として、社有車のハイブリット車への入れ替え、クールビズの早期実施、省エネエアコンの導入、LED照明の導入を進めております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町1番地	氏名	不二製油 株式会社 代表取締役社長 大森 達司
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品素材の開発・生産・販売を行っており、国内に6ヶ所の工場と6のグループ会社で生産活動を行っている。又、4ヶ所の支店・営業所と、1ヶ所の研究所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	107,267 t-CO ₂	102,834 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	107,534 t-CO ₂	103,062 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	2.8%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(補正後の生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>阪南事業所の2020年度施策である「コージェネ設備の増設」や「油脂精製工程の廃熱回収」が年間を通して温室効果ガスの削減に寄与しました。</p>
<p>2021年度では阪南事業所にて実施した「大豆たんぱく加工工程の廃熱回収」が温室効果ガスの削減に寄与しています。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外の全グループ会社を対象とした目標である【環境ビジョン2030】を達成するべく、CO₂排出量の削減を含む環境負荷低減などの活動を展開しています。 エネルギー管理者・技術部門・保全部門等の各リーダーより、計画・新規の省エネ案件の技術的内容や予想効果の確認を行い、国内の各工場・グループ会社への横展開の可能性等についての検討会を定期的実施しています。
<ul style="list-style-type: none"> 各事業所のエネルギー管理責任者が集う、「第一回エネルギー管理代表委員会」を11月に開催し、情報共有及び課題抽出を行いました。

実績報告書

届出者	住所	柏原市本郷5丁目5番48号	氏名	富士電線工業株式会社 取締役社長 永野隆彦
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は大阪府柏原市におきまして、住宅建設用、エコ関連用などをはじめ、各種電線、ケーブルの生産を行っています。今後3年間に工場規模の拡大を図る予定はありません。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	6,676 t-CO ₂	6,195 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,305 t-CO ₂	6,771 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(本社工場の生産銅量)
--	---------------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は、コロナ禍の影響による生産銅量の落ち込みと、BCP(事業継続計画)の観点から、主力製品の半分の生産を奈良県内にある、奈良工場で生産するように移管を進めている為、本社工場の生産銅量が大幅に落ち込み、エネルギー使用量の削減が追いつかず、原単位が悪化してしまいました。 (対基準年度、生産銅量: -8.9%、温室効果ガス総排出量: -7.2%)
2022年度もBCPの観点から主力製品の生産の奈良工場への移管を更に進めており、本社工場の生産銅量が減少すると思われませんが、省エネルギー活動を推進し、原単位の向上が出来る様、努めていきます。

(2) 推進体制

当社では平成13年に環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。 推進体制としましては、社長を環境管理統括者とする環境管理組織を構築し、環境方針に基づき、PDCAサークルを回しながら、環境管理活動を行っております。 省エネの推進状況につきましても、四半期ベースでチェックを行い、さらに半年に1回、環境管理委員会で経営層にも報告し、その課題への対応を講じています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市村野高見台1番40号	氏名	フジパン株式会社 枚方工場 工場長 武藤 俊吾
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食パン、菓子パン、冷凍生地類を製造、販売しています。 枚方工場を含め、全国に8工場あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	16,190 t-CO ₂	16,288 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,947 t-CO ₂	17,027 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-11.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-11.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(パンの生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

例年、計画通り20年以上経過している熱源設備の更新、機器不良に伴う蒸気や圧縮空気の放出を抑えるため修繕を行いました。生産金額の大幅な落ち込みに対して燃料使用量が大きく変わらないため、目標削減率に至らなかった。生産量が下がっても、自社の製造状況上、工場が停止するわけではないので空調機や冷凍機器類の稼働があるため、燃料使用量は大きく下がったりはしない。

(2)推進体制

定期的に開催する省エネ推進部会において、工務課長を責任者とし、省エネ活動を実施しています。年2回工場内研修にて取締役が省エネ活動を報告しています。工場内に、適時省エネ活動の進捗を掲示しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂2-2-4	氏名	富士屋株式会社 池野 正明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として食品製造（パン製造業）行っており、大阪府下及び他府県に食品の販売を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,572 t-CO ₂	2,585 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,736 t-CO ₂	2,712 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.2 %	-4.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (小麦粉袋数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

デマンド監視装置を活用し、ピークカットを実施。電気・ガス両オープン稼働効率改善によるエネルギー使用量の削減。
--

(2)推進体制

各部署別に省エネルギー推進を行う管理体制を制定し、工場長を環境管理責任者に定め、その下に推進委員を設置しエネルギーの使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策を検討するとともに温暖化抑制における報告会を毎週行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋4-3-10 日生伏見町ビル新館	氏名	扶桑化学工業株式会社 代表取締役社長 杉田 真一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>全国に9事業所を有し、主に下記三つの事業を行っています。 ①食品分野、農業分野、工業分野向けにリンゴ酸やクエン酸などの果実酸及びそれらの製剤の製造販売 ②医薬品、写真薬、化粧品、樹脂向け等のファインケミカル中間体の製造販売 ③半導体製造用途向け等の高純度珪素化学品の製造販売 大阪府下には本社及び研究開発を中心とする事業所、①の果実酸及びその製剤を主に製造する工場2箇所の計4事業所を有しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2021年	4月	1日	～	2024年 3月 31日 (3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度		
温室効果ガス総排出量	7,528 t-CO ₂	7,526 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,820 t-CO ₂	7,823 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂		

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
特定事業所の大坂工場は生産量(トン)を原単位ベースとします。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・今年度は新設設備にて新製品を試作したため、電気使用量及び都市ガス使用量が増加したため。
 ・主力工場において、前年度と比較して蒸気駆動コンプレッサー運転時間が減少し既設電力コンプレッサーの運転時間が増加したため。

(2)推進体制

従業員に周知徹底するために、各職場でのエネルギー委員会や教育訓練等を行うことにより、個人に周知を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	滋賀県彦根市西今町1番地	氏名	株式会社 平和堂 代表取締役 平松 正嗣
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品、衣料品、住居関連品、医薬品等の販売を行っており、滋賀県を中心に近畿・北陸・東海地域で157店舗（内、大阪府内には21店舗）を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	-----------------	-----------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	12,854 t-CO ₂	12,474 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,492 t-CO ₂	14,063 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	3.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		14.0 %	3.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の売場面積と平均営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>売場面積1,000㎡当り、かつ営業時間1時間当たりの排出量を分母にして、単位は「kg-h・千㎡」としています。これは、新規出店や閉店、増床等による影響と営業時間の延長等の影響を除いた形で、削減に取組み、評価するためです。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>震災後は節電意識が高く、照明の間引き営業を行っていたが、改装に伴う売場リニューアル等により全点灯で営業する店舗が増えてきている。</p>
<p>大型店舗にて、開店の1時間前から空調を稼働させ、全体の消費電力を下げる対策を実施。</p>

(2) 推進体制

<p>平和堂は、本部を含む全店舗で環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001の認証を取得しています。本部のEMS推進部会を中心に全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいます。温室効果ガスの削減についても環境方針の中で「地球温暖化防止のため、CO2排出量を削減します。」と明記し、環境目標として積極的に取り組んでいます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市木材町17-2	氏名	ホクシン株式会社 代表取締役社長 高橋 英明
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		中質繊維板（MDF）の製造を行っており、工場及び事務所は1箇所（届出者住所と同じ）のみとなります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	25,403 t-CO ₂	29,368 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	26,296 t-CO ₂	30,511 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	2.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	1.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（年間生産量（m3））
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	
本社工場では生産量(m3)を分母とし、その生産に用いたエネルギー源(燃料・電力)の原油換算した値(kL)を原単位と設定しています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度がコロナの影響による減産状態であったが、昨年度は受注が回復し増産となった。これにより、生産効率が向上したことにより原単位が良好化した。ただし、11月以降では原材料チップの含水率が高く、乾燥工程で使用する都市ガス量が増加した。
--

(2) 推進体制

ISO推進室がISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを促進し、全社的での温暖化対策の取り組みを展開する。SDGsプロジェクトチームが発足させ、気候変動・公害対策を取り組んでいく。
省エネルギー事務局指導のもとで毎年各部門にエネルギー削減計画を策定し、実施していくことで温室効果ガスの削減にも寄与していく。

実績報告書

	大阪府吹田市南吹田 4丁目20番1号		氏名	北越コーポレーション株式会社大阪工場 工場長 中村 達也
特定事業者の主たる業種			14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、紙加工品の製造、販売を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	2,469 t-CO ₂	2,288 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,572 t-CO ₂	2,378 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-1.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・品質向上対策によりエネルギーの増大 ・ペーパーレス化により当工場の生産量低下 ・一年間の事業所改修工事に伴い、昼間の工事限定エネルギー(休憩室エアコン等)が増大した ・新型コロナウイルス感染対策に伴い、室内換気増によるエアコンエネルギーの増大

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・推進組織としては、本社組織の環境統括部の下にエネルギー部会をおき、各工場に事務局・分科会を設けています。また、2001年に大阪工場はISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムに基づき、環境影響及びリスクの低減・予防、従業員教育に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区赤川1丁目11番8号	氏名	北港観光バス株式会社 代表取締役 坂本 和也
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に大阪府下での一般貸切・一般乗合・特定旅客運送事業を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	4,117 t-CO ₂	4,275 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,117 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	0.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (走行距離)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
<p>今回からは、走行距離がCO₂排出量に大きく影響すると考え、走行距離を母数として原単位を設定し、目標削減率はベースで3.2%とし、総排出量についても削減に努める。具体的には下記のとおり取り組む。 1、最新規制対応車両への代替推進 2、省エネ運転の推進 ①アイドリング時間の適正化 ②デジタコ・ドライブレコーダーの十分な活用</p>

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今期は車両の売却が4台、増車が6台で総台数は昨年より2台増車です。コロナ禍の車両の稼働状況も上がり、燃料の使用量は1537KLから1653KLに増加、走行距離では4,928,358Kmから5,226,275Kmへと増えました。継続活動として、①車両の老朽化に対する代替の推進、②省エネ運転の推進としてアイドリング時間の適正化及びデジタコ、ドラレコの十分な活用を図っていきます。又削減率について、原単位ベースでは0.6%となる(燃費の悪い車両が残っている)が、排出量ベースでは-3.9%となる。</p>

(2)推進体制

<p>運行管理者の研修会を実施し、ドライバーとのコミュニケーション能力や指導力を向上させる。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市久代1-1-24	氏名	ボルツ株式会社 代表取締役社長 塚本 保
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ボルツ株式会社は大阪府能勢工場、兵庫県川西工場、岐阜県岐阜工場の3事業場で構成され主に自動車メーカーに製品を出荷している。そのうち能勢工場ではエンジン用特殊ボルト成形、熱処理。ピストンピンの切削、研磨。パイプの曲げユニオンろう付け品などを生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,253 t-CO ₂	4,044 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,487 t-CO ₂	4,335 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	6.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(能勢工場の売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度の原油換算エネルギーは2335k1と前年比113%と増加している、原単位の分母(売上高)の増加が前年比130%と大きく、温室効果ガス削減率が6.2%で良化している。18年度に新製品の生産準備に伴い大型の生産設備を多数導入し、量産に向けたトライ加工を進めてきた。量産開始は19年度となり、21年度は引き続き売上げが増加し温室効果ガス削減率が良くなった
--

(2)推進体制

兵庫県、岐阜県の3工場を統括した推進体制構築

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区霞が関三丁目3番2号	氏名	合同会社ホワイトライズインベストメント 代表社員 一般社団法人福祿寿キャピタル 職務執行
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスビルなどの不動産賃貸		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2021年	4月	1日	～	2024年 3月 31日 (3年間)
(2)前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2019)年度		前年度(2021)年度	
温室効果ガス総排出量	4,491 t-CO ₂		3,901 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,307 t-CO ₂		4,435 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	13.2%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	16.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>屋上ヒートポンプチャラーの更新に伴うビル空調の効率化を行った事により、基準年度に対して13.2%の削減率になりました。今後とも効率的運用を更に推し進め、エネルギーの削減を図りたいと思います。</p>
--

(2)推進体制

<p>不要な使用エネルギーの削減や設備更新等の提案による省エネを推進致します。又、その為に省エネルギー推進委員会で省エネルギーの方針を明確に設定しました。『前年同月よりエネルギー使用量を1%削減』を目標に掲げ実施します。経過は、予想電力量シート(事業所にて作成)を基に毎日確認する。省エネルギー項目については、毎月の省エネルギー推進委員会で意見を出し合い試算をしてPDCAサイクルを回す。</p>
--